第2期
みやざき共創都市圏ビジョン

宮崎市・国富町・綾町

2024年3月改訂

目次

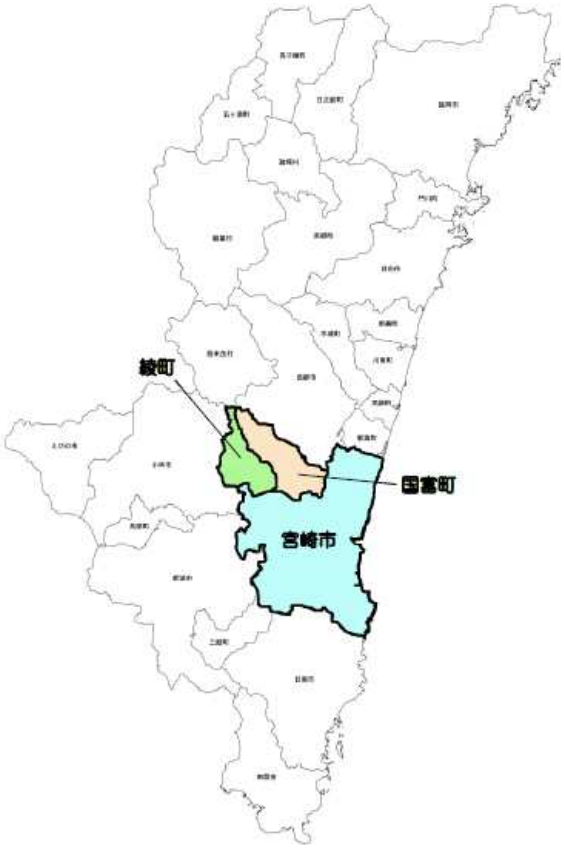
１　策定の趣旨　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２　連携中枢都市圏の名称及び構成自治体　・・・・・・・・・・・１
（１）連携中枢都市圏の名称　１
（２）連携中枢都市圏の構成自治体　１
３　計画期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
４　連携中枢都市及び連携市町の概要　・・・・・・・・・・・・・２
５　都市機能の集積状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
６　圏域の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（１）人口動態　６
（２）雇用・産業　１０
７　圏域の将来像　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
８　計画の体系　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
９　実施計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
１０　資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
（１）重点項目と SDGs（持続可能な開発目標）の関連付け　４４

１　策定の趣旨

わが国の総人口は、今後、少子化・高齢化に伴い、過去に類を見ない勢いで急激に減少していきます。特に、地方において、人口減少が顕著に表れるとされています。

この人口減少に歯止めをかけるには、産業や都市機能が集積している宮崎市と周辺の市町村が連携して、地域経済を力強くけん引し、人口減少のスピードを抑え、圏域全体の活性化を図っていく必要があります。

そこで、宮崎市が圏域の連携中枢都市となって、新たな価値を共に見出す「共創」の考え方を基本に、国富町や綾町、産業界、大学や金融機関など、多様な主体と連携して、雇用の場の創出、地域や企業ニーズに合った人材の育成、地域資源を生かした交流人口の拡大など、定住や移住に向けた取組を促進し、人口減少を抑制するとともに、圏域の経済の活性化や公共サービスの確保を図っていくために、圏域の目指すべき将来像と、その実現に向けた具体的な取組を示すものです。



（図表 1-1）

（図表 1-2）圏域の構成市町村の人口と面積

市町名	宮崎市	国富町	綾町	合計
人口（人）	401,138	19,606	7,345	428,089
面積（Ｋ㎡）	643.67	130.63	95.19	869.49

※人口は国勢調査（2015年）、面積は2018年10月1日現在

２　連携中枢都市圏の名称及び構成自治体

（１）連携中枢都市圏の名称　　みやざき共創都市圏
（２）連携中枢都市圏の構成自治体　　宮崎市・国富町・綾町

３　計画期間

2020 年度～2024 年度（5 年間）

４　連携中枢都市及び連携市町の概況

○圏域の概況

宮崎市及び東諸県郡の国富町、綾町からなる圏域は、宮崎県のほぼ中央に位置し、日向灘を流れる黒潮の影響を受け、温暖多雨地域に属しています。年間平均気温は 18℃前後、年間平均降水量はおよそ 3,000 ㎜、日照時間も 2,100 時間を越え、いずれも高い数値となっています。そのような温暖で恵まれた環境や、大淀川水系で豊かに育まれた雄大で肥沃な土地を生かし、農畜産物の生産が盛んです。また、空や海の玄関口である宮崎空港や宮崎港をはじめ、ＪＲ日豊本線や日南線などの鉄道や、宮崎自動車道、東九州自動車道、国道 10 号、220 号、268 号、269 号線などの道路交通網が整備されており、交通の結節点となっています。さらに、国富町には東九州自動車道におけるスマートインターチェンジが令和元年 10 月 6 日に開通しており、高速道路の利便性向上や地域間連携に大きな役割が期待されています。

また、宮崎市への通勤者及び通学者（自宅において従業する者の数を控除したもの）の割合は、国富町 43.0%、綾町 36.1%となっており、日常生活や経済活動でのつながりが非常に強く、これまでも消防や医療など様々な分野で連携した取組を行っています。東九州自動車道（北九州－宮崎）も開通したことから、圏域の発展に向け、連携した取組を推進していきます。

○宮崎市

宮崎市は、日向灘に臨む宮崎県の中央部に位置し、雄大な自然と温暖な気候に恵まれており、安全・安心で良質な食材が豊富で、プロスポーツキャンプや大会などの開催地として認知されています。また、マリンスポーツやトレッキング、ゴルフなど、癒やしや健康を享受できる機会が身近にあるなど、大変生活しやすく、住みやすい環境が整っています。さらに、古事記など神話の舞台となった名所や旧跡地なども多く存在しています。

また、宮崎市は人口約 40 万人の県都であり、県の政治・経済・文化の中心都市として発展してきました。

現在は、「力強い経済への挑戦」「誰一人取り残さない社会づくり」「未来への投資」といった新たな市政運営の方針のもと、中枢中核都市や連携中枢都市圏の中心都市として、人口流出を抑えるダム機能を高めるための各種施策に取り組んでいます。

【名所・旧跡】
宮崎神宮、堀切峠、青島、椿山森林公園、フローランテ宮崎、フェニックス自然動物園、生目の杜運動公園、生目古墳群

【名物・特産品】
完熟マンゴー、きゅうり、ピーマン、青島ういろう、鯨ようかん、うなぎ、干し大根、一里山茶、高岡文旦、千切り大根、日向夏

【祭・行事】
はなしょうぶまつり（5 月）、まつりえれこっちゃみやざき（7 月）、みやざき納涼花火大会（8 月）、一ツ瀬川花火大会（9 月）、宮崎神宮大祭（10 月）、Ｊリーグキャンプ（1 月～2 月）、読売巨人軍・福岡ソフトバンクホークス・オリックスバファローズキャンプ（2 月）

○国富町

国富町は、西方に蒼く澄む山並みを望み、そこから湧き出る清流が台地を縫って中小の河川となり、本庄川に注ぐことで、台地や河川流域に肥沃な田園が広がっています。

このような自然環境から、農業を基幹産業として発展し、近年は豊かな水資源や土地などを生かして、先端技術産業等の企業立地を進めるなど、農・商・工併進のまちづくりを目指しています。

また、自然との共生を図りながら、太陽光発電に適した環境を生かし、「クリーンエネルギー推進のまち」を提唱するとともに、町民総ぐるみの健康づくりや子育て支援など、住みよい地域社会づくりに取り組んでいます。

さらに、住民主体のイベントや特産品作りなど、住民参加のまちづくりも活発になっており、快適な田園空間に情熱・創造・躍動がみなぎる国富づくりを進めています。

【名所・旧跡】
法華嶽公園、稲荷神社、万福寺、法華嶽薬師寺、籾木の池、本庄古墳群

【名物・特産品】
きゅうり、千切り大根、白玉まんじゅう、竹炭、柿ジャム、どぶろく

【祭・行事】
稲荷神社夏祭、ヨイマカフェスティバル（8 月上旬）、真冬のたなばた（イルミネーション：11 月下旬～1 月中旬）

○綾町

綾町は、自然と共生するまちづくりを半世紀にわたって進めており、日本最大の照葉樹林の保全・保護に取り組む「照葉樹林の町」、木工品、陶器、染織物等の伝統工芸品を生かした「手づくり工芸の町」として発展してきました。照葉大吊橋、綾城・綾国際クラフトの城のほか、名水百選の綾町湧水群とその水を活かした「お酒のテーマパーク　酒泉の杜」、農業や工芸、森林セラピーやカヌーなどの体験メニューなど、産業観光の町としての評価も高く、年間 100 万人弱の観光客が訪れます。

また、全国に先駆け、食の安全性を追求する「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定し、健康志向の農産物の生産を推進しています。こうした取組が世界的に高く評価され、2012 年 7 月には国内 5 カ所目となるユネスコ エコパークに登録されました。

さらに、近年は、若者の移住・定住を促進するとともに、文教のまちづくりとして、将来を担う子どもたちを心身共に健やかに成長させるひとづくりにも力を入れています。

【名所・旧跡】
綾の照葉大吊橋と照葉樹の森、綾馬事公苑（花時計）、酒泉の杜、綾城

【名物・特産品】
有機農産物、日向夏、綾牛・綾ぶどう豚、工芸品、鮎料理、猪料理、酒（日本の南限酒）、焼酎等

【祭・行事】
綾の花火大会（9 月中旬）、綾競馬（11 月上旬）、綾工芸まつり（11 月中旬）、J リーグキャンプ(2 月)、綾雛山祭り（2 月下旬～3 月上旬）

５　都市機能の集積状況

分野	都市機能	機関・施設名等
医療機関	第三次救急医療機関 （救命救急センター）	宮崎県立宮崎病院、宮崎大学医学部附属病院
	第二次救急医療機関	宮崎県立宮崎病院、宮崎江南病院、古賀総合病院、阿波岐ヶ原病院、竹内病院、宮崎善仁会病院、宮崎市郡医師会病院、宮崎生協病院、金丸脳神経外科病院、迫田病院、南部病院、潤和会記念病院、藤元中央病院、クリニックうしたに、国立病院機構宮崎東病院、宮崎医療センター病院、宮崎市立田野病院、上田脳神経外科、市民の森病院、宮崎大学医学部附属病院、城山病院
	地域医療支援病院	宮崎市郡医師会病院、宮崎江南病院、古賀総合病院
	基幹災害拠点病院	宮崎県立宮崎病院、宮崎大学医学部附属病院
	地域災害拠点病院	宮崎市郡医師会病院、宮崎善仁会病院
	総合周産期母子医療センター	宮崎大学医学部附属病院
	地域周産期母子医療センター	宮崎県立宮崎病院、宮崎市郡医師会病院、古賀総合病院
障がい者支援施設		宮崎県立こども療育センター、宮崎市総合発達支援センター、宮崎歯科福祉センター、宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター、地域活動支援センターⅢ型事業所
子育て支援施設		ファミリー・サポート・センターみやざき、地域子育て支援センター（圏域内 37 箇所）
高等教育機関等	大学	宮崎大学、宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、南九州大学、宮崎産業経営大学、宮崎国際大学
	短期大学	南九州短期大学、宮崎学園短期大学
	専修学校 H30 県私立学校一覧	宮崎ユニバーサル・カレッジ、九州保健福祉大学総合医療専門学校、向洋学園高等専修学校、宮崎マルチメディア専門学校、宮崎調理製菓専門学校、宮崎ビジネス公務員専門学校、宮崎医療管理専門学校、宮崎情報ビジネス医療専門学校、大原簿記公務員専門学校、宮崎ペットワールド専門学校、宮崎サザンビューティ美容専門学校、南九州医療・技術＆スポーツ専門学校、宮崎ブライダル＆医療専門学校、宮崎保健福祉専門学校、宮崎看護専門学校、宮崎歯科技術専門学校、宮崎リハビリテーション学院、宮崎美容専門学校、北九州予備校宮崎校、フィオーレ KOGA 看護専門学校
	その他	航空大学校

中小・地域金融機関等（圏域に本店が存在するもの）		宮崎銀行、宮崎太陽銀行、宮崎都城信用金庫、宮崎県信用農業協同組合連合会
工業団地		宮崎テクノリサーチパーク、佐土原中央工業団地、石崎工業団地、倉岡ニュータウン業務用地、花見工業団地、宮崎ハイテク工業団地、尾ノ下工業団地、宮崎学園都市ハイテクパーク、今泉工業団地、沓掛工業団地、前平工業団地、ハイテクランド尾脇、田野町西工業団地、築地原工業団地、宮崎港分譲地
観光		青島神社、宮崎神宮、道の駅フェニックス、フローランテ宮崎、宮崎市フェニックス自然動物園、酒泉の杜（綾町）
コンベンション	ＭＩＣＥ施設（大ホール 2,000 人以上）	シーガイアコンベンションセンター、宮崎観光ホテル
	大型文化施設（大ホール 1,800 席以上）	宮崎市民文化ホール、宮崎県立芸術劇場
文化・スポーツ	美術館・博物館	宮崎県立美術館、宮崎県総合博物館
	図書館（蔵書 15 万冊以上）	宮崎県立図書館、宮崎市立図書館、宮崎市立佐土原図書館
	ゴルフ場（プロトーナメント開催会場）	フェニックスカントリークラブ、宮崎カントリークラブ、ＵＭＫカントリークラブ
	スポーツ拠点施設	宮崎県総合運動公園、宮崎市生目の杜運動公園、宮崎市清武総合運動公園、宮崎市久峰総合公園、宮崎県体育館、宮崎市総合体育館、シーガイアテニスクラブ、アリーナくにとみ（国富町）、綾町錦原運動公園（綾町）、綾町てるはドーム（綾町）
	その他の施設	宮崎科学技術館、みやざきアートセンター
交通	空港	宮崎空港 ⇔ 東京国際空港、成田国際空港、大阪国際空港、関西国際空港、中部国際空港、福岡空港、那覇空港、仁川国際空港（ソウル）、桃園国際空港（台北）
	高速道路	九州縦貫自動車道（宮崎 IC、田野 IC）、東九州自動車道（清武南 IC、清武 IC、宮崎西 IC、国富 SIC（令和元年 10 月 6 日開通）
	ターミナル駅	ＪＲ宮崎駅、ＪＲ南宮崎駅
	長距離バス	宮崎 ⇔ 延岡、高千穂、福岡、熊本、新八代、鹿児島、大分・別府、長崎
	長距離フェリー	宮崎 ⇔ 神戸
その他	保健所	宮崎市保健所、宮崎県中央保健所
	消費生活センター	宮崎市消費生活センター、宮崎県消費生活センター
	廃棄物処理施設	エコクリーンプラザみやざき

６　圏域の状況

（１）人口動態

【将来推計人口・年齢階級別人口】

圏域の総人口は、428,089 人（「2015 年国勢調査」）で、宮崎県内の総人口の約 4 割を占めています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、圏域の総人口は減少局面に入っており、2045 年の総人口は、2015 年と比較して、57,150 人減少します（図表 6-1）。また、2015 年の 5 歳階級別人口を見ると、60 歳未満では、40 歳から 44 歳に人口のピークがあります（図表 6-2）が、これらの世代が 70 歳から 75 歳になる 2045 年には、老年人口比率が 38.4%となります（図表 6-3）。

また、2045 年には、年少人口と生産年齢人口の 5 歳階級別の全ての区分で 2015 年の数値を下回り、高齢者を支える若年層の数が大きく減少することが予想されています（図表 6-2）。

このため、年少人口や生産年齢人口を増加させ、高齢者の生きがいや就労の場を確保することが重要になります。

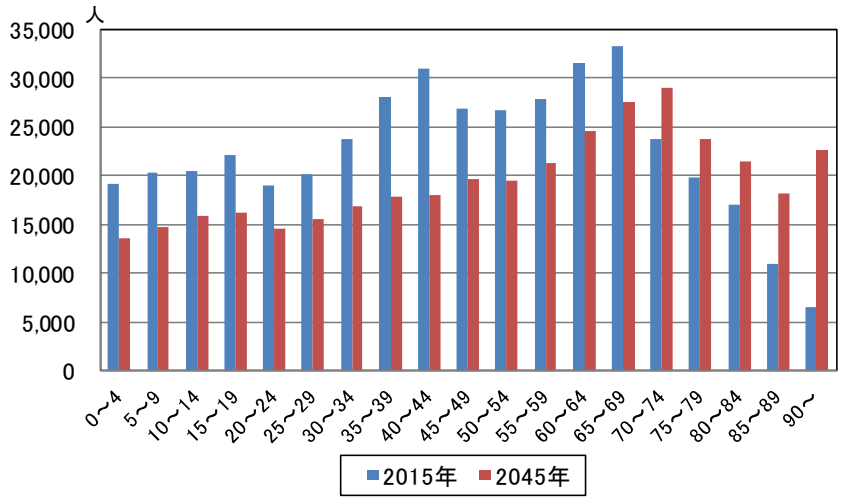
○（図表 6-1）圏域の人口及び将来推計人口

（単位：人）

市町名	2015年	将来推計人口					
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
宮崎市	401,138	399,619	394,839	387,659	378,275	366,714	353,770
国富町	19,606	18,250	16,874	15,508	14,134	12,706	11,253
綾町	7,345	7,231	7,011	6,743	6,469	6,182	5,916
計	428,089	425,100	418,724	409,910	398,878	385,602	370,939

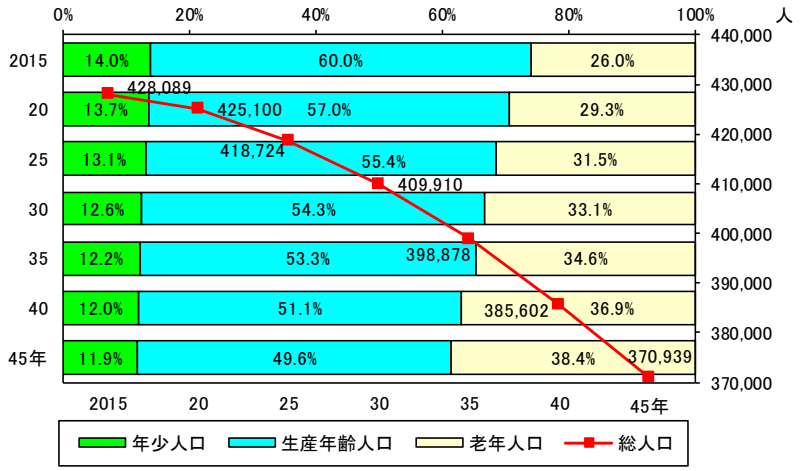
資料）国勢調査（2015 年）国立社会保障・人口問題研究所（2018 年）

○（図表 6-2）年齢 5 歳階級別将来推計人口



資料）国立社会保障・人口問題研究所（2018 年）

○（図表 6-3）圏域の将来人口推計及び構成比



資料）国立社会保障・人口問題研究所（2018 年）

【社会動態】

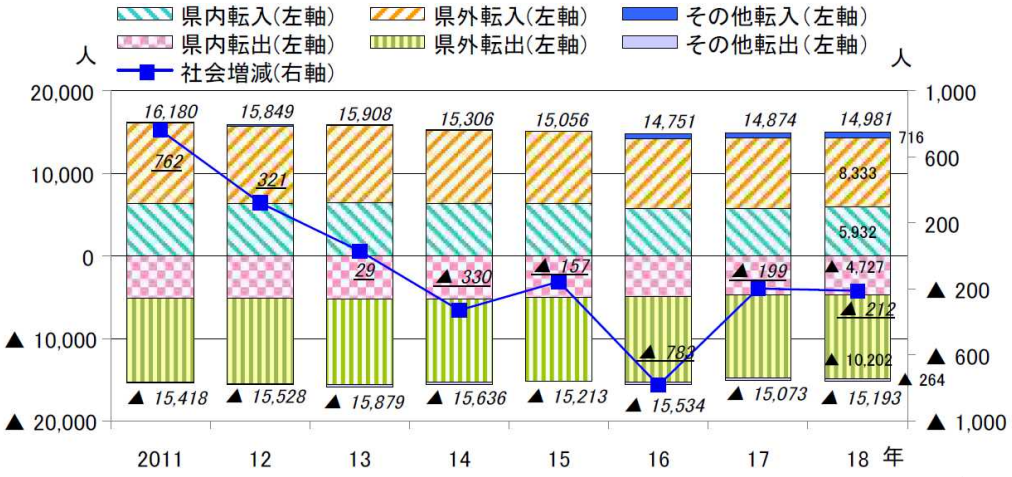
圏域の転入・転出者の推移（図表 6-4）を見ると、2018 年の社会動態は 212 人の減少となっており、わずかに転出が転入を上回っています。県外の転入・転出では、転入 8,333 人に対し、転出 10,202 人となっており、その差は大きくなっています。一方で、県内の転入・転出では、転入 5,932 人に対し、転出が 4,727 人となっており、転入が転出を上回っている状況にあるため、圏域は県内からの転入により人口が維持されているといえます。

年齢 5 歳階級別の転入・転出状況の推移（図表 6-5）を見ると、県外への転出のほとんどは 15 歳から 24 歳までの若年層となっています。一方で、転入に関しては、年齢層に大きな差は見られないことから、若者が進学や就職などで県外に転出したまま戻ってこない状況があると推察されます。

このため、若者が県内に留まる、あるいは戻ってこれる仕組みが必要になっています。

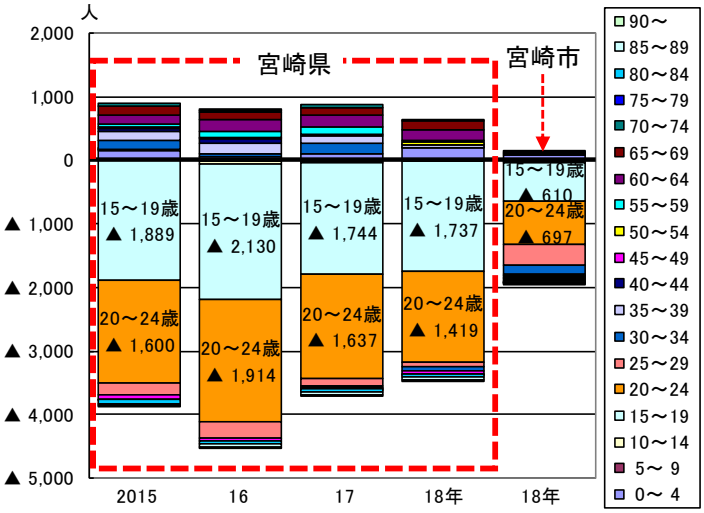
圏域内における市町間の社会動態では、宮崎市への転入・転出者は、国富町からの転入 325 人、転出 298 人で転入が転出を 27 人上回っています。綾町から宮崎市への転入は 103 人、転出 128 人で転出が転入を 25 人上回っています。加えて綾町は、国富町からの転入が 22 人で転出 12 人を 10 人上回っており、宮崎市及び国富町からの転入が転出を上回っている状況です（図表 6-6）。

○（図表 6-4）圏域の転入・転出者数推移



資料）宮崎県社会・人口動態データ

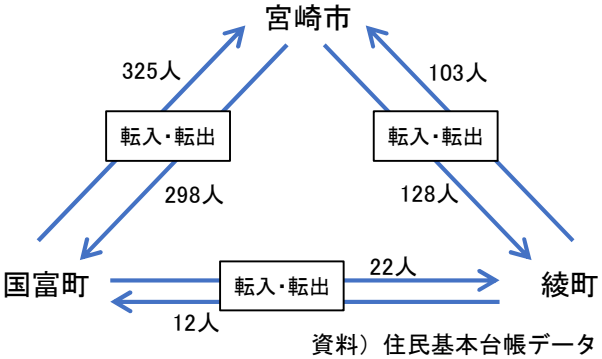
○（図表 6-5）年齢 5 歳階級別の転入・転出状況の推移



※ 宮崎市には県内の市町村からの転入、または県内の市町村への転出を含まない

資料）宮崎県社会・人口動態データ

○（図表 6-6）圏域内の社会動態（2018 年 1～12 月）

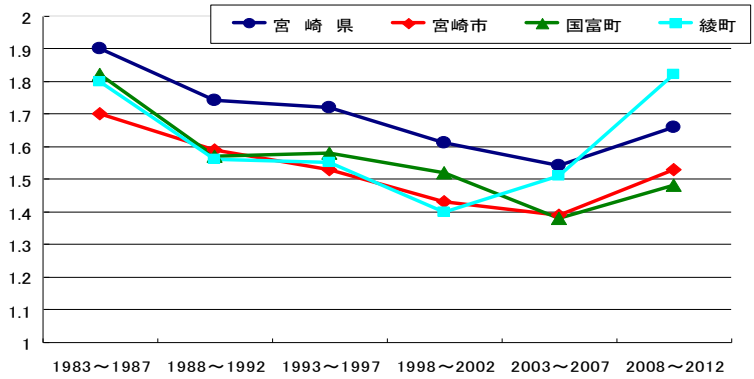


資料）住民基本台帳データ

【出生数】

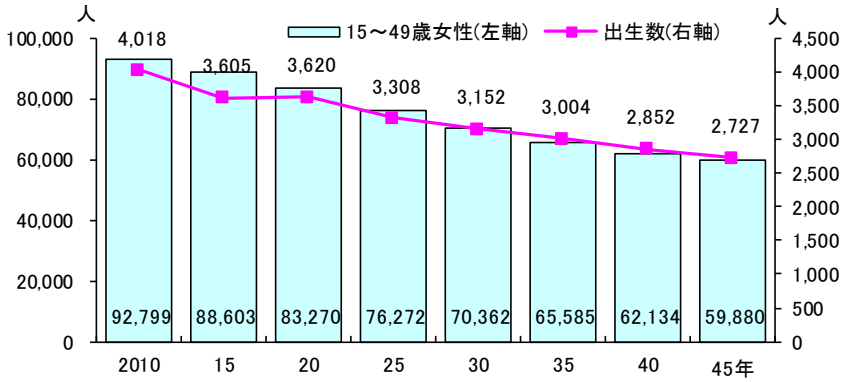
合計特殊出生率は、1983 年以降、減少していたものの、近年回復傾向がみられます（図表 6-7）。しかしながら、15 歳から 49 歳の女性人口は、2010 年には約 93,000 人でしたが、2045 年には約 60,000 人へと大幅に減少することが推計され、それに伴い出生数も 2010 年の約 4,000 人から約 2,700 人へと減少することが予想されています（図表 6-8）。

○（図表 6-7）合計特殊出生率の推移



資料）人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

○（図表 6-8）圏域の 15～49 歳女性人口と出生数の将来推計



資料）国勢調査（2015 年）、国立社会保障・人口問題研究所（2018 年）

【通勤・通学の状況】

同一市町内で通勤・通学をする人の割合は、宮崎市 89.6%、国富町 46.3%、綾町 47.3%となっており、宮崎市へ通勤・通学する人の割合は、国富町 43.0%、綾町 36.1%となっています（図表 6-9）。また、宮崎市へ通勤・通学する人の割合が 10%を超えている県内市町村は、国富町、綾町のほか、西都市、高鍋町、新富町、木城町、川南町の計１市６町となっています（図表 6-10）。

○（図表 6-9）圏域内の宮崎市への通勤・通学の状況（15 歳以上、自宅従事者除く）

			従業地・通学地						
			宮崎市		国富町		綾町		全体
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数
常住地	宮崎市	就業者(自宅除く)	150,227	89.2%	2,387	1.4%	530	0.3%	168,449
		通学者	20,097	92.8%	99	0.5%	0	0.0%	21,661
		小計	170,324	89.6%	2,486	1.3%	530	0.3%	190,110
	国富町	就業者(自宅除く)	3,135	40.9%	3,687	48.1%	319	4.2%	7,659
		通学者	507	62.1%	238	29.1%	2	0.2%	817
		小計	3,642	43.0%	3,925	46.3%	321	3.8%	8,476
	綾町	就業者(自宅除く)	947	33.1%	351	12.3%	1,434	50.2%	2,857
		通学者	191	65.0%	23	7.8%	56	19.0%	294
		小計	1,138	36.1%	374	11.9%	1,490	47.3%	3,151

資料）国勢調査（2015 年）

○（図表 6-10）県内の宮崎市への通勤・通学の状況（15 歳以上、自宅従事者除く）

	通勤者数・通学者数【※1】	宮崎市へ通勤・通学	割合
	①	②	②/①
宮崎市	190,110	189,104	99.5%
都城市	74,070	2,143	2.9%
延岡市	56,285	523	0.9%
日南市	23,061	1,079	4.7%
小林市	19,365	769	4.0%
日向市	28,559	623	2.2%
串間市	7,008	73	1.0%
西都市	12,188	2,961	24.3%
えびの市	7,498	86	1.1%
三股町	11,848	458	3.9%
高原町	3,765	139	3.7%
国富町	8,476	3,642	43.0%
綾町	3,151	1,138	36.1%

	通勤者数・通学者数【※1】	宮崎市へ通勤・通学	割合
	①	②	②/①
高鍋町	9,692	1,527	15.8%
新富町	8,125	2,406	29.6%
西米良村	431	6	1.4%
木城町	2,226	285	12.8%
川南町	6,745	678	10.1%
都農町	4,106	314	7.6%
門川町	8,418	154	1.8%
諸塚村	689	2	0.3%
椎葉村	991	2	0.2%
美郷町	1,926	10	0.5%
高千穂町	4,938	0	0.0%
日之影町	1,481	0	0.0%
五ヶ瀬町	1,472	0	0.0%

資料）国勢調査（2015 年）

（２）雇用・産業

【有業者の割合と所得】

2017 年の就業構造基本調査における圏域の 15 歳以上人口における有業者は 58.9%であり、全国平均の 59.7%（図表 6-11）とほぼ同値となっています。

しかしながら、雇用形態及び所得階層（図表 6-12）において、有業者のうち所得が 300 万円未満の者の割合が 62.3%と全国平均の 53.9%と比較して高くなっています。また、正規職員及び非正規職員における所得階層の構成比においても、300 万円以下の所得の者の割合は全国に比べ高い状況にあります。

これらのことから、有業者の所得の向上も課題の一つであるといえます。

○（図表 6-11）年代別有業者数及び無業者数

単位：人、%

	15歳以上人口		総数	20代以下	30代	40代	50代	60代以上
全国	110,976,600	有業者	66,213,000	10,665,800	12,500,100	16,155,500	13,058,800	13,832,800
		無業者	44,763,600	7,771,100	2,470,300	2,725,400	2,680,500	29,116,300
		合計	110,976,600	18,436,900	14,970,400	18,880,900	15,739,300	42,949,100
	100.0	有業者	59.7	9.6	11.3	14.6	11.8	12.5
		無業者	40.3	7.0	2.2	2.5	2.4	26.2
		合計	100.0	16.6	13.5	17.0	14.2	38.7
宮崎県	940,800	有業者	548,700	71,800	100,500	119,800	113,700	142,900
		無業者	392,100	63,100	16,100	17,200	19,900	275,800
		合計	940,800	134,900	116,600	137,000	133,600	418,700
	100.0	有業者	58.3	7.6	10.7	12.7	12.1	15.2
		無業者	41.7	6.7	1.7	1.8	2.1	29.3
		合計	100.0	14.3	12.4	14.6	14.2	44.5
圏域	361,000	有業者	212,800	29,700	41,500	50,800	43,400	47,400
		無業者	148,200	28,600	7,000	8,400	8,600	95,600
		合計	361,000	58,300	48,500	59,200	52,000	143,000
	100.0	有業者	58.9	8.2	11.5	14.1	12.0	13.1
		無業者	41.1	7.9	1.9	2.3	2.4	26.5
		合計	100.0	16.1	13.4	16.4	14.4	39.6

資料）就業構造基本調査（2017 年）

○（図表 6-12）全国及び圏域における就業者の雇用形態及び所得階層

＜全国＞

単位：人、%

区分	雇用形態／所得	有業者総数	300万円未満	300万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上
男女	計	64,083,700	34,547,500	19,769,500	5,309,900	4,456,800
	うち雇用者	58,515,300	30,640,600	18,635,700	5,097,100	4,141,900
	うち正規の職員・従業員	34,146,400	10,124,300	16,184,300	4,575,200	3,262,600
	うち非正規の職員・従業員	21,060,400	19,440,800	1,460,200	107,300	52,100
男	計	36,283,200	13,450,000	14,283,900	4,479,200	4,070,100
	うち雇用者	32,143,500	10,791,500	13,273,200	4,292,100	3,786,700
	うち正規の職員・従業員	23,058,000	4,720,400	11,488,200	3,844,100	3,005,300
	うち非正規の職員・従業員	6,573,000	5,440,900	998,000	91,000	43,100
女	計	27,800,500	21,097,500	5,485,600	830,700	386,700
	うち雇用者	26,371,800	19,849,100	5,362,500	805,000	355,200
	うち正規の職員・従業員	11,088,400	5,403,900	4,696,100	731,100	257,300
	うち非正規の職員・従業員	14,487,400	13,999,900	462,200	16,300	9,000
【構成比】						
男女	計	100.0	53.9	30.8	8.3	7.0
	うち雇用者	100.0	52.4	31.8	8.7	7.1
	うち正規の職員・従業員	100.0	29.6	47.4	13.4	9.6
	うち非正規の職員・従業員	100.0	92.3	6.9	0.5	0.2
男	計	100.0	37.1	39.4	12.3	11.2
	うち雇用者	100.0	33.6	41.3	13.4	11.8
	うち正規の職員・従業員	100.0	20.5	49.8	16.7	13.0
	うち非正規の職員・従業員	100.0	82.8	15.2	1.4	0.7
女	計	100.0	75.9	19.7	3.0	1.4
	うち雇用者	100.0	75.3	20.3	3.1	1.3
	うち正規の職員・従業員	100.0	48.7	42.4	6.6	2.3
	うち非正規の職員・従業員	100.0	96.6	3.2	0.1	0.1

＜圏域＞

単位：人、%

区分	雇用形態/所得	有業者総数	300万円未満	300万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上
男女	計	209,500	130,500	57,500	13,600	7,900
	うち雇用者	188,300	114,100	54,000	13,200	7,000
	うち正規の職員・従業員	108,400	44,000	47,400	12,000	5,000
	うち非正規の職員・従業員	69,300	66,500	2,600	100	100
男	計	109,900	50,800	40,300	11,600	7,200
	うち雇用者	93,900	39,300	37,100	11,200	6,300
	うち正規の職員・従業員	67,300	20,000	32,600	10,200	4,500
	うち非正規の職員・従業員	19,500	17,600	1,700	100	100
女	計	99,600	79,700	17,200	2,000	700
	うち雇用者	94,400	74,800	16,900	2,000	700
	うち正規の職員・従業員	41,100	24,000	14,800	1,800	500
	うち非正規の職員・従業員	49,800	48,900	900	0	0
【構成比】						
男女	計	100	62.3	27.4	6.5	3.8
	うち雇用者	100	60.6	28.7	7.0	3.7
	うち正規の職員・従業員	100	40.6	43.7	11.1	4.6
	うち非正規の職員・従業員	100	96.0	3.8	0.1	0.1
男	計	100	46.2	36.7	10.6	6.6
	うち雇用者	100	41.9	39.5	11.9	6.7
	うち正規の職員・従業員	100	29.7	48.4	15.2	6.7
	うち非正規の職員・従業員	100	90.3	8.7	0.5	0.5
女	計	100	80.0	17.3	2.0	0.7
	うち雇用者	100	79.2	17.9	2.1	0.7
	うち正規の職員・従業員	100	58.4	36.0	4.4	1.2
	うち非正規の職員・従業員	100	98.2	1.8	0.0	0.0

＜圏域-全国＞【構成比】

区分	雇用形態/所得	有業者総数	300万円未満	300万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上
男女	計	—	8.4	▲ 3.4	▲ 1.8	▲ 3.2
	うち雇用者	—	8.2	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 3.4
	うち正規の職員・従業員	—	10.9	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 4.9
	うち非正規の職員・従業員	—	3.6	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 0.1
男	計	—	9.2	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 4.7
	うち雇用者	—	8.3	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 5.1
	うち正規の職員・従業員	—	9.2	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 6.3
	うち非正規の職員・従業員	—	7.5	▲ 6.5	▲ 0.9	▲ 0.1
女	計	—	4.1	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 0.7
	うち雇用者	—	4.0	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 0.6
	うち正規の職員・従業員	—	9.7	▲ 6.3	▲ 2.2	▲ 1.1
	うち非正規の職員・従業員	—	1.6	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.1

5%以上上回っているもの
5%以上下回っているもの

資料）就業構造基本調査（2017 年）

【業種別就業者数の推移】

圏域の業種別就業者数の推移（図表 6-13）を見ると、ほとんどの業種において就業者数が減少しており、総生産額（図表 6-14）も大きく減少しています。特に、農業、建設業、卸売・小売業は 2005 年から 2015 年までの 10 年間で、就業者数が 20%以上減少しています。農業はさらに、総生産額も減少傾向にあることから、生産基盤が弱体化している傾向にあります。

一方で、林業、不動産業・物品賃貸業、医療・福祉では、2005 年から 2015 年までの 10 年間で就業者数が約 30%以上増加しています。その中で、医療・福祉分野は、今後も高齢化が進行することで、さらにニーズは高まると予想されるため、人材の育成をはじめ、質の高いサービスを確保するなど、適切な対応が求められます。

○（図表 6-13）業種別就業者数の推移（居住地ベース）

単位：人、%

		総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
宮崎県	2005年	552,738	63,506	2,311	4,131	272	56,650	69,316	2,058
	2010年	521,213	53,258	3,520	3,522	158	45,554	64,926	2,224
	2015年	519,210	49,747	3,194	3,080	160	43,763	63,134	2,407
	15年−05年	▲ 33,528	▲ 13,759	883	▲ 1,051	▲ 112	▲ 12,887	▲ 6,182	349
	15年−10年	▲ 2,003	▲ 3,511	▲ 326	▲ 442	2	▲ 1,791	▲ 1,792	183
	15年・05年増減率	▲ 6.5	▲ 27.7	27.6	▲ 34.1	▲ 70.0	▲ 29.4	▲ 9.8	14.5
	15年・10年増減率	▲ 0.4	▲ 7.1	▲ 10.2	▲ 14.4	1.3	▲ 4.1	▲ 2.8	7.6
圏域	2005年	204,367	14,396	257	451	30	18,766	17,954	1,098
	2010年	203,602	11,931	422	387	18	15,374	16,925	1,117
	2015年	200,752	11,643	410	397	31	14,964	16,897	1,160
	15年−05年	▲ 3,615	▲ 2,753	153	▲ 54	1	▲ 3,802	▲ 1,057	62
	15年−10年	▲ 2,850	▲ 288	▲ 12	10	13	▲ 410	▲ 28	43
	15年・05年増減率	▲ 1.8	▲ 23.6	37.3	▲ 13.6	3.2	▲ 25.4	▲ 6.3	5.3
	15年・10年増減率	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 2.9	2.5	41.9	▲ 2.7	▲ 0.2	3.7

増減率で10.0%以上上昇
増減率で10.0%以上低下

単位：人、%

		情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉	教育，学習支援業
宮崎県	2005年	5,639	20,852	95,241	11,785	3,557	27,207	60,955	24,173
	2010年	5,279	21,864	85,108	10,794	6,027	28,964	70,635	23,542
	2015年	6,021	20,501	77,873	10,291	6,524	27,572	81,500	23,727
	15年−05年	382	▲ 351	▲ 17,368	▲ 1,494	2,967	365	20,545	▲ 446
	15年−10年	742	▲ 1,363	▲ 7,235	▲ 503	497	▲ 1,392	10,865	185
	15年・05年増減率	6.3	▲ 1.7	▲ 22.3	▲ 14.5	45.5	1.3	25.2	▲ 1.9
	15年・10年増減率	12.3	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 4.9	7.6	▲ 5.0	13.3	0.8
圏域	2005年	4,103	8,162	40,158	6,192	2,245	12,605	22,752	11,274
	2010年	3,628	8,222	35,666	5,773	3,357	13,354	27,275	11,296
	2015年	4,165	7,897	33,144	5,718	3,606	12,772	31,762	11,732
	15年−05年	62	▲ 265	▲ 7,014	▲ 474	1,361	167	9,010	458
	15年−10年	537	▲ 325	▲ 2,522	▲ 55	249	▲ 582	4,487	436
	15年・05年増減率	1.5	▲ 3.4	▲ 21.2	▲ 8.3	37.7	1.3	28.4	3.9
	15年・10年増減率	12.9	▲ 4.1	▲ 7.6	▲ 1.0	6.9	▲ 4.6	14.1	3.7

増減率で10.0%以上上昇
増減率で10.0%以上低下

資料）国勢調査（2015 年）

○（図表 6-14）業種別生産額

		市町村内総生産	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業
2010年	宮崎県	3,344,906	123,244	12,401	19,949	1,741	446,308	105,146	246,184	375,365	155,664	96,847	145,588
	圏　域	1,321,830	29,613	850	443	364	85,838	36,520	73,279	194,630	66,023	49,079	83,364
2011年	宮崎県	3,396,964	120,043	12,576	20,545	1,794	521,022	90,740	227,877	373,410	146,096	99,994	149,407
	圏　域	1,342,298	27,430	868	473	226	108,604	31,761	68,527	195,387	62,335	51,107	86,714
2012年	宮崎県	3,400,605	127,807	11,901	18,973	1,611	525,254	82,277	253,411	367,283	147,335	92,938	147,262
	圏　域	1,346,001	29,156	817	564	162	118,102	29,120	75,223	193,639	62,216	47,764	85,513
2013年	宮崎県	3,511,388	129,354	12,356	20,926	1,780	574,038	89,711	288,072	365,271	146,244	95,642	148,953
	圏　域	1,368,843	30,961	905	550	174	118,939	31,389	85,505	192,046	61,974	49,641	87,394
2014年	宮崎県	3,540,297	135,824	13,029	21,477	1,723	577,138	92,761	277,931	361,751	153,529	93,836	150,136
	圏　域	1,379,665	25,154	1,268	581	274	114,290	34,370	91,967	190,666	63,759	48,736	91,329
2015年	宮崎県	3,633,860	138,789	13,513	23,590	1,715	589,851	115,268	256,856	375,532	155,428	101,694	151,155
	圏　域	1,448,674	26,045	1,208	601	221	134,036	41,754	97,653	199,711	64,458	53,332	92,831
2015-2010	宮崎県	288,953	15,545	1,112	3,641	-26	143,543	10,123	10,673	167	-236	4,847	5,568
	圏　域	126,844	-3,568	358	158	-143	48,198	5,234	24,374	5,081	-1,565	4,253	9,467
2015-2010【増減率】	宮崎県	8.6%	12.6%	9.0%	18.3%	-1.5%	32.2%	9.6%	4.3%	0.0%	-0.2%	5.0%	3.8%
	圏　域	9.6%	-12.1%	42.2%	35.6%	-39.2%	56.2%	14.3%	33.3%	2.6%	-2.4%	8.7%	11.4%

（単位：百万円）

金融・保険業	不動産業	専門・科学技術・業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス	小計	輸入品に課される税・関税等	第1次産業	第2次産業	第3次産業	就業者数（単位：人）	就業者1人当たり総生産（単位：千円）
141,741	367,950	141,965	235,090	193,270	375,919	148,804	3,333,174	11,732	155,594	694,232	2,483,348	518,118	150,994
68,912	163,127	80,645	84,569	73,424	161,008	63,550	1,315,238	6,592	30,906	159,481	1,124,851	194,884	18,210
136,904	373,609	145,787	239,236	193,739	382,102	143,687	3,378,570	18,394	153,165	750,693	2,474,712	515,826	152,105
66,711	165,721	82,474	87,072	74,354	161,667	61,950	1,333,380	8,917	28,770	177,356	1,127,254	194,840	19,810
136,247	373,144	141,549	227,477	192,968	393,117	141,195	3,381,750	18,855	158,681	780,276	2,442,793	514,011	154,177
66,825	165,017	79,337	83,735	73,656	164,267	61,611	1,336,724	9,276	30,537	193,487	1,112,700	194,886	20,215
138,227	372,590	148,097	226,410	189,513	401,723	139,143	3,488,050	23,339	162,635	863,890	2,461,524	512,548	165,249
68,291	163,937	82,283	84,262	72,728	165,600	61,628	1,358,207	10,636	32,416	204,618	1,121,174	195,014	21,048
138,563	372,042	156,977	234,683	194,039	398,921	140,054	3,514,415	25,882	170,330	856,792	2,487,293	511,408	165,836
68,773	163,377	85,918	88,275	74,656	162,472	62,357	1,368,222	11,443	27,003	206,531	1,134,689	195,219	20,343
148,468	374,115	165,893	244,155	197,146	413,757	143,505	3,610,433	23,427	175,892	848,422	2,586,118	510,668	164,224
74,213	164,988	90,361	92,791	76,124	165,204	64,404	1,439,934	8,739	27,854	231,910	1,180,170	195,511	20,978
6,727	6,166	23,928	9,064	3,877	37,838	−5,299	277,258	11,695	20,298	154,190	102,770	−7,450	13,230
5,300	1,860	9,716	8,221	2,701	4,197	853	124,697	2,148	−3,052	72,430	55,319	627	2,768
4.7%	1.7%	16.9%	3.9%	2.0%	10.1%	−3.6%	8.3%	99.7%	13.0%	22.2%	4.1%	−1.4%	8.8%
7.7%	1.1%	12.0%	9.7%	3.7%	2.6%	1.3%	9.5%	32.6%	−9.9%	45.4%	4.9%	0.3%	15.2%

（注）「輸入品に課される税・関税等」とは、輸入品に課される税・関税＋総資本形成にかかる消費税（控除）の合計。

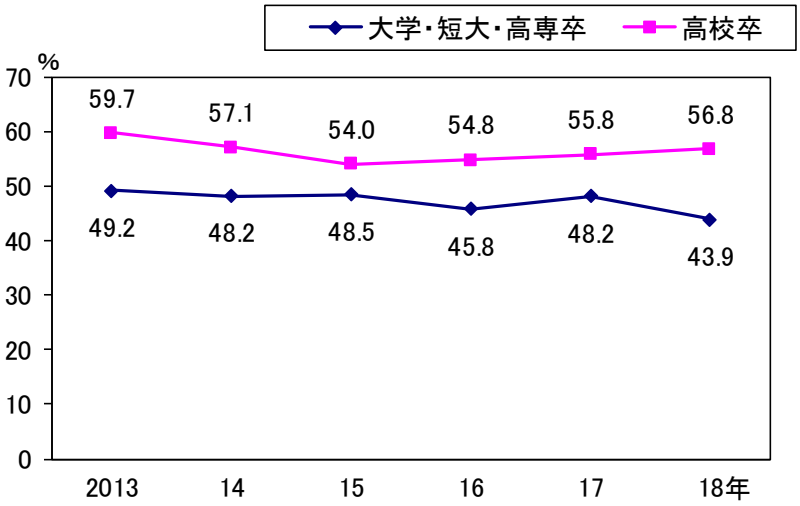
資料）宮崎県市町村民経済計算

【県内の新規学卒者の県内就職内定率と３年以内の離職率】

県内の新規学卒者の県内就職内定率（図表 6-15）を見ると、新規大卒者の約 4 割、新規高卒者の約 6 割となっています。また、高卒者及び大卒者の 3 年以内の離職率（図表 6-16、6-17）を見ると、全国平均よりも高い状況となっています。

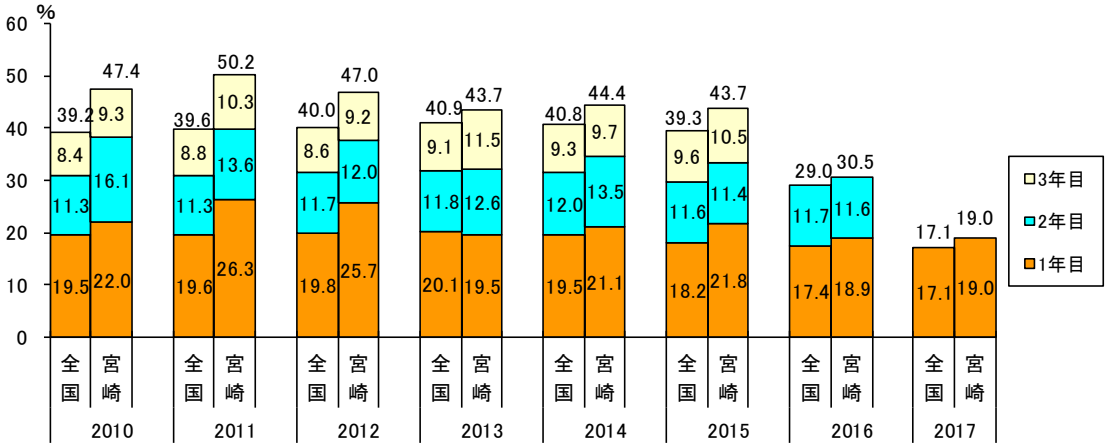
圏域においては、若年層の県外転出が顕著になっていますが、県内学卒者の県内への就職が少ないことや高い離職率が一因となっていることが考えられるので、雇用の場の創出や就業のマッチングが重要になっています。

○（図表 6-15）県内新規学卒者の県内就職内定率（2018 年 3 月末）



資料）宮崎労働局

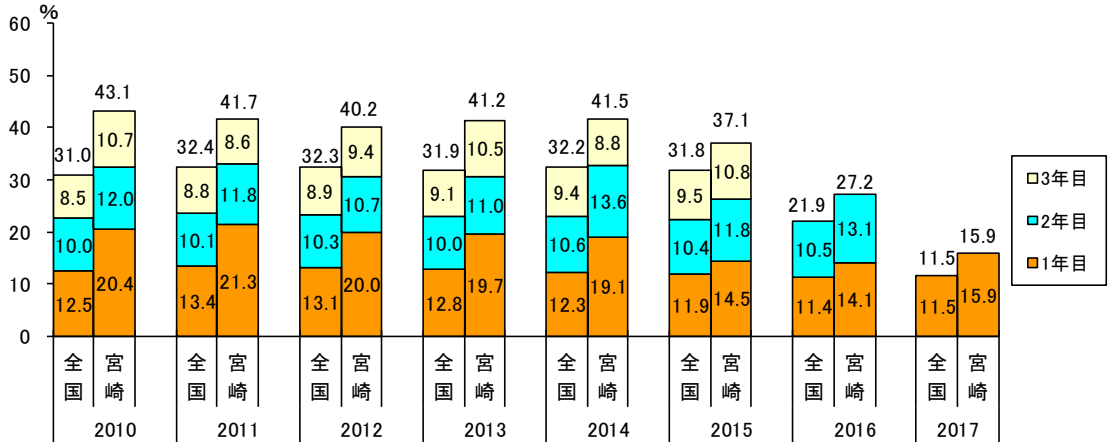
○（図表 6-16）全国及び宮崎県における高卒者の 3 年以内の離職率



※3 年目までの離職率は、四捨五入の関係で 1 年目、2 年目、3 年目の離職率の合計と一致しないことがある。

資料）宮崎労働局

○（図表 6-17）全国及び宮崎県における大卒者の 3 年以内の離職率



※3 年目までの離職率は、四捨五入の関係で 1 年目、2 年目、3 年目の離職率の合計と一致しないことがある。

資料）宮崎労働局

【産業別労働力人口及び生産額】

宮崎市には、一定の人口集積があることから、2015 年の産業別生産額を見ると、サービス業に代表される第 3 次産業が高い状況にあります（図表 6-18）。また、宮崎市の第 1 次産業と第 2 次産業の生産額は、トップの都城市に次いで県内第 2 位となっています（図表 6-19）。

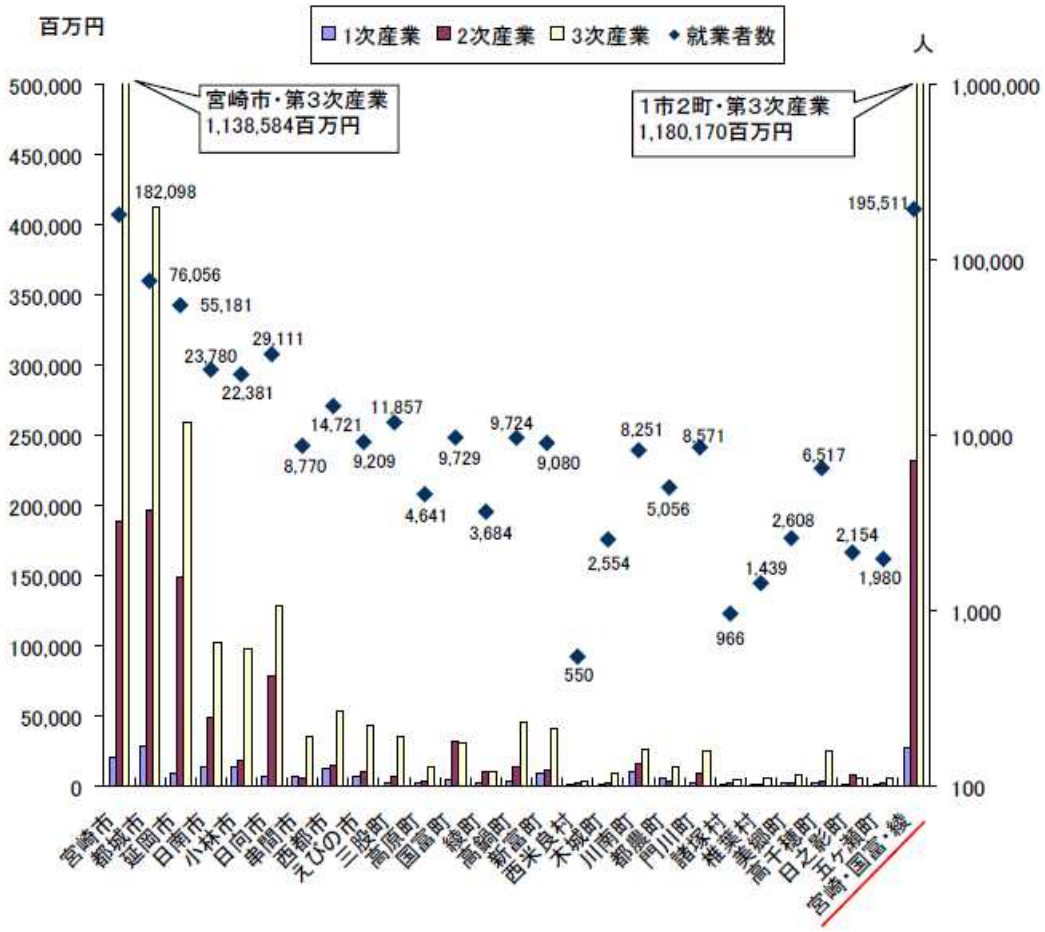
圏域でみると、第 1 次産業、第 3 次産業は県内トップ、第 2 次産業は都城北諸県（都城市、三股町）に次いで県内第 2 位となっています。今後も圏域の結びつきを意識した産業の振興を図っていくことが重要になります。

○（図表6-18）産業別労働力人口及び生産額

市町村名	区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業
宮崎市	労働力人口（人）	9, 661	28, 871	141, 376
	生産額（百万円）	20, 818	189, 372	1, 138, 584
国富町	労働力人口（人）	1, 970	2, 153	5, 551
	生産額（百万円）	4, 700	31, 777	30, 777
綾町	労働力人口（人）	819	868	1, 997
	生産額（百万円）	2, 336	10, 761	10, 808

資料）国勢調査（2015 年）・宮崎県市町村民経済計算（2015 年）

○（図表 6-19）県内の市町村別生産額及び就業者数



資料）2015 年宮崎県市町村民経済計算

【農業】

宮崎県の農業産出額は全国上位にあり、2017 年も全国 5 位（図表 6-20）となっており、農業は基幹産業となっています。農業産出額に占める割合は、畜産と野菜が大きく、特に、圏域における野菜の産出額は県内の産出額の約 3 割を占めています（図表 6-21）。

一方、宮崎県の農業産出額に対する食料品製造出荷額の比率は、農業産出額の大きい 10 道県の中で下位となっており（図表 6-22）、農産物を加工して付加価値を付けて販売することが重要になります。

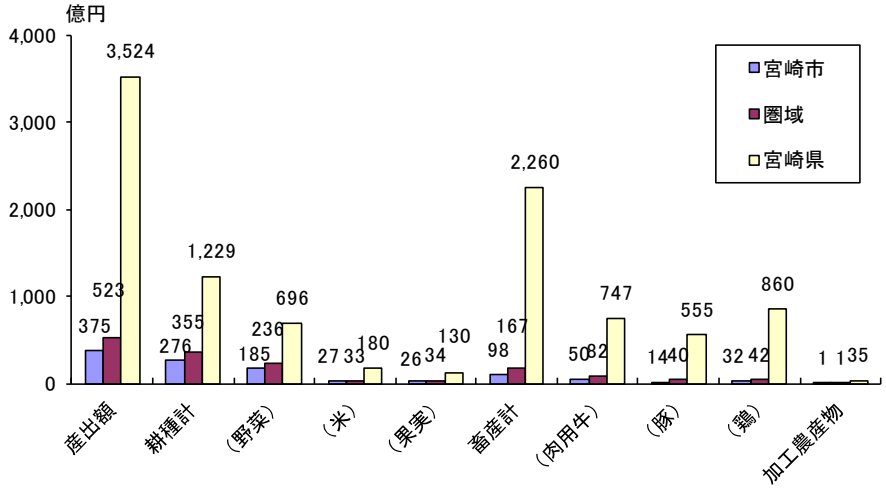
圏域における農業従事者数は、2010 年から 2015 年までの 5 年間で 2.4%の減少となっています。従事者数が減少している年代が多い中で、30 代は 13.6%の増加となっています（図表 6-23）。しかしながら、農業従事者の最も多い年代は、男性が 70 代以上、女性が 60 代であることから、現状のまま推移した場合、農業生産基盤の維持が困難になることが予想されるので、新規就農を促すことが重要になります。

○（図表 6-20）宮崎県の農業産出額と全国における順位

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
農業産出額（億円）	2, 874	3, 036	3, 213	3, 326	3, 424	3, 562	3, 524
全国順位	7位	7位	6位	5位	5位	5位	5位

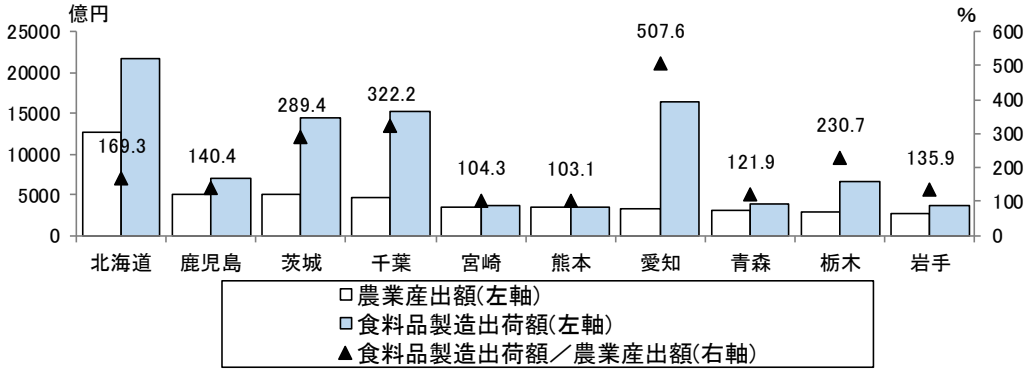
資料）農業産出額及び農業生産所得統計

○（図表 6-21）主要品目の農業産出額（2017 年）



資料）農業産出額及び農業生産所得統計

○（図表 6-22）農業算出額上位 10 道県における食料品製造出荷額



資料）農業産出額及び農業生産所得統計、工業統計（2017 年）

○（図表 6-23）圏域における農業の年代・男女別従事者数（居住地ベース）

単位：人、%

	2010年	15年	実績差異	増減率	10年構成比	15年構成比	構成比の差異
男女計	11,931	11,643	▲ 288	▲ 2.4	100.0	100.0	0.0
20代以下	663	566	▲ 97	▲ 14.6	5.6	4.9	▲ 0.7
30代	1,103	1,253	150	13.6	9.2	10.8	1.5
40代	1,649	1,461	▲ 188	▲ 11.4	13.8	12.5	▲ 1.3
50代	2,539	2,224	▲ 315	▲ 12.4	21.3	19.1	▲ 2.2
60代	2,851	3,042	191	6.7	23.9	26.1	2.2
70代以上	3,126	3,097	▲ 29	▲ 0.9	26.2	26.6	0.4
男	6,417	6,362	▲ 55	▲ 0.9	100.0	101.0	1.0
20代以下	446	392	▲ 54	▲ 12.1	7.0	6.2	▲ 0.8
30代	613	704	91	14.8	9.6	11.1	1.5
40代	814	767	▲ 47	▲ 5.8	12.7	12.1	▲ 0.6
50代	1,285	1,155	▲ 130	▲ 10.1	20.0	18.2	▲ 1.9
60代	1,466	1,604	138	9.4	22.8	25.2	2.4
70代以上	1,793	1,740	▲ 53	▲ 3.0	27.9	27.3	▲ 0.6
女	5,514	5,281	▲ 233	▲ 4.2	100.0	101.0	1.0
20代以下	217	174	▲ 43	▲ 19.8	3.9	3.3	▲ 0.6
30代	490	549	59	12.0	8.9	10.4	1.5
40代	835	694	▲ 141	▲ 16.9	15.1	13.1	▲ 2.0
50代	1,254	1,069	▲ 185	▲ 14.8	22.7	20.2	▲ 2.5
60代	1,385	1,438	53	3.8	25.1	27.2	2.1
70代以上	1,333	1,357	24	1.8	24.2	25.7	1.5

増減率で10.0%以上上昇、構成比の差異で5.0%以上上昇(計は除く)
増減率で10.0%以上低下、構成比の差異で5.1%以上低下(計は除く)

資料）国勢調査（2015 年）

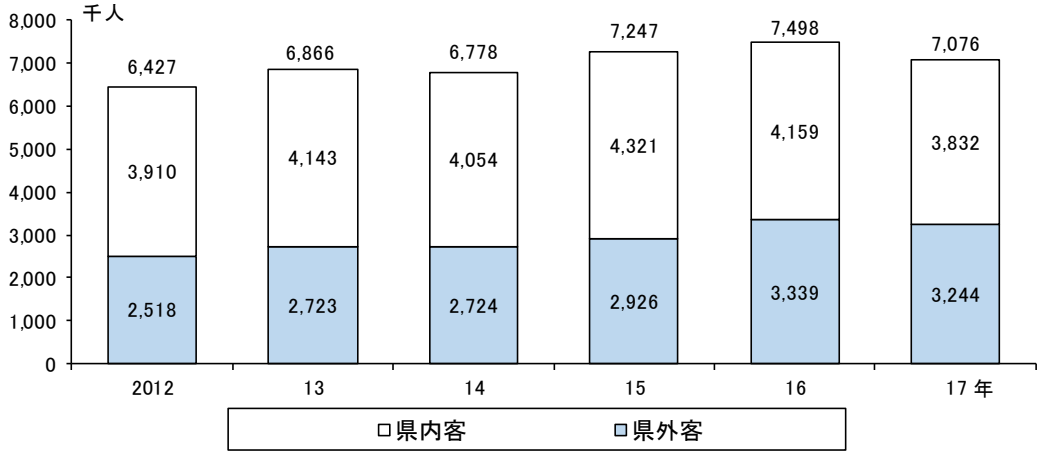
【観光産業】

圏域の観光入込客数は増加傾向にあり、2015 年に 700 万人を突破しています（図表 6-24）。

宮崎市の宿泊者数（図表 6-25）は 2014 年の約 220 万人を底として、その後増加しています。

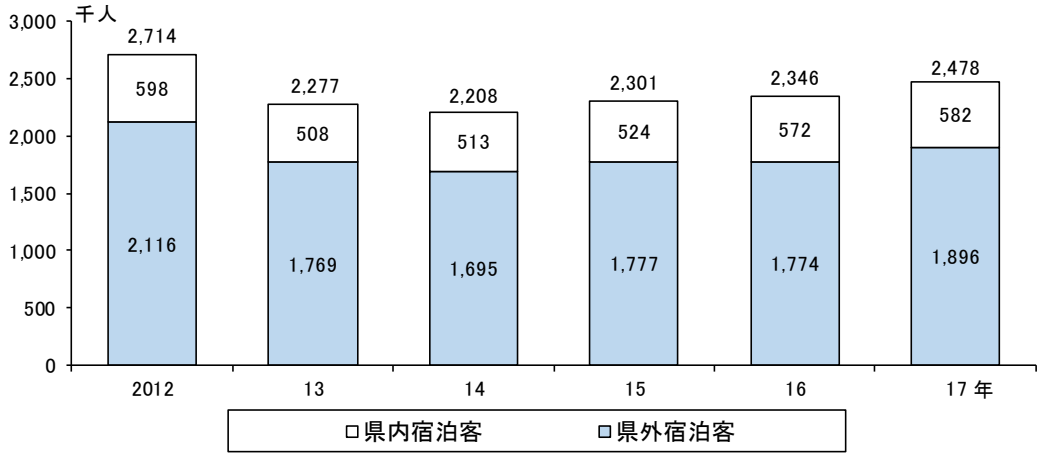
さらに、2015 年の東九州自動車道の北九州までの開通により、遠方からの観光客の日帰り旅行圏が拡大しました（図表 6-26）。今後は、九州中央自動車道の開通を見据えた観光客の滞在につなげる取組も重要となります。

○（図表 6-24）圏域の観光入込客数の推移



資料）宮崎県観光入込客統計調査

○（図表 6-25）宮崎市の宿泊者数の推移



資料）宮崎市観光統計

○（図表 6-26）東九州自動車道を利用した場合の日帰り旅行圏内

時間／距離	都城	宮崎西	西都	都農	延岡南	北浦	蒲江	佐伯	津久見	大分	別府	湯布院	小倉東
都城		37.5km	54.3km	79.3km	116.9km	148.7km	163.7km	184.1km	197.1km	232.1km	246.9km	270.8km	342.8km
宮崎西	30分		16.8km	41.8km	79.4km	111.2km	126.2km	146.6km	159.6km	194.6km	209.4km	233.3km	305.3km
西都	45分	15分		25.0km	62.6km	95.2km	109.4km	129.8km	142.8km	177.8km	192.6km	216.5km	288.5km
都農	66分	36分	22分		37.6km	69.4km	83.6km	121.6km	134.6km	169.6km	184.4km	208.3km	379km
延岡南	99分	69分	55分	34分		31.8km	46.0km	84.0km	97.0km	132.0km	146.8km	170.7km	341.4km
北浦	125分	97分	83分	60分	26分		14.2km	52.2km	65.2km	100.2km	115km	138.9km	309.6km
蒲江	140分	110分	96分	71分	37分	11分		38.0km	51.0km	86.0km	100.8km	124.7km	295.4km
佐伯	157分	127分	113分	128分	94分	68分	57分		13.0km	48.0km	62.8km	86.7km	257.4km
津久見	169分	139分	125分	140分	106分	80分	69分	12分		35.0km	49.8km	73.7km	244.4km
大分	197分	167分	173分	169分	135分	109分	98分	41分	29分		14.8km	38.7km	204.4km
別府	208分	178分	164分	180分	146分	120分	109分	52分	40分	12分		23.9km	194.6km
湯布院	227分	197分	183分	198分	164分	138分	127分	70分	58分	30分	18分		170.7km
小倉東	288分	258分	244分	281分	255分	249分	244分	187分	175分	146分	135分	117分	

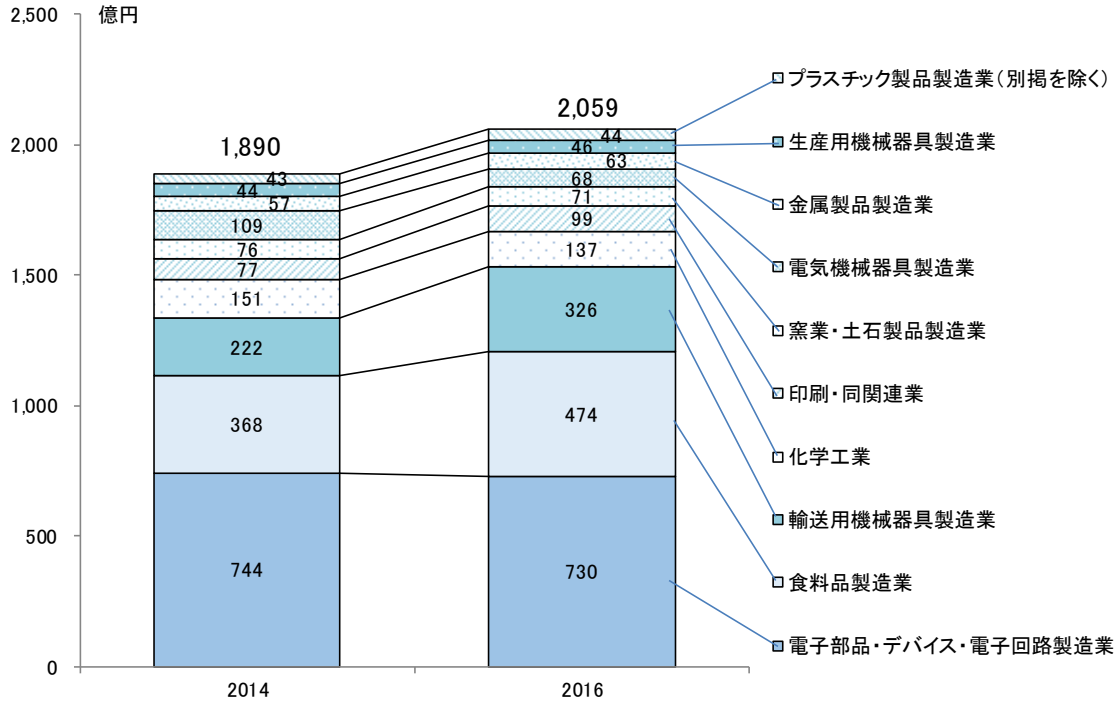
現在の日帰り圏内（移動時間180分以内）

※NEXCO西日本ホームページのデータを基に推計
（H30.3.31時点）

【製造業】

製造業の製造品出荷額（上位 10 業種の合計）は、2016 年は 2,059 億円で 2014 年の 1,890 億円から 169 億円増加しています。この中で輸送用機械器具製造業と食料品製造業がそれぞれ約 100 億円増加していることから出荷額全体を牽引していると推察され、企業誘致の成果が出ているものと考えられます（図表 6-27）。

○（図表 6-27）宮崎市の製造品出荷額（上位 10 業種）



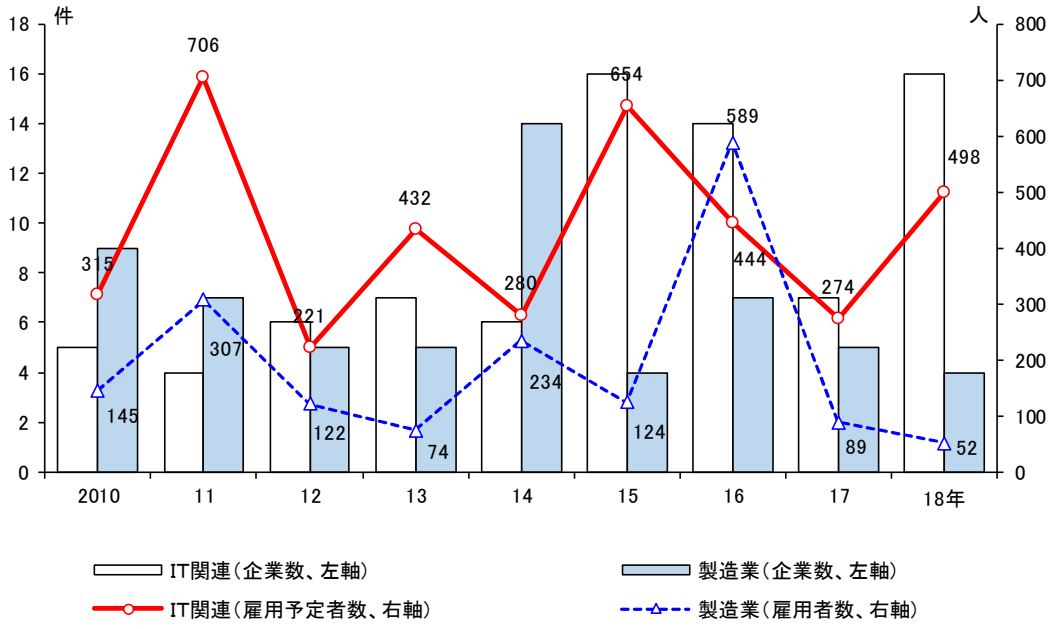
資料）経済産業省「工業統計調査」

【ＩＣＴ関連産業】

企業誘致に関しては、製造業やＩＣＴ関連企業の誘致を推進しており、近年は製造業に比べ、ＩＣＴ企業による雇用が増加している傾向が見られます（図表 6-28）。

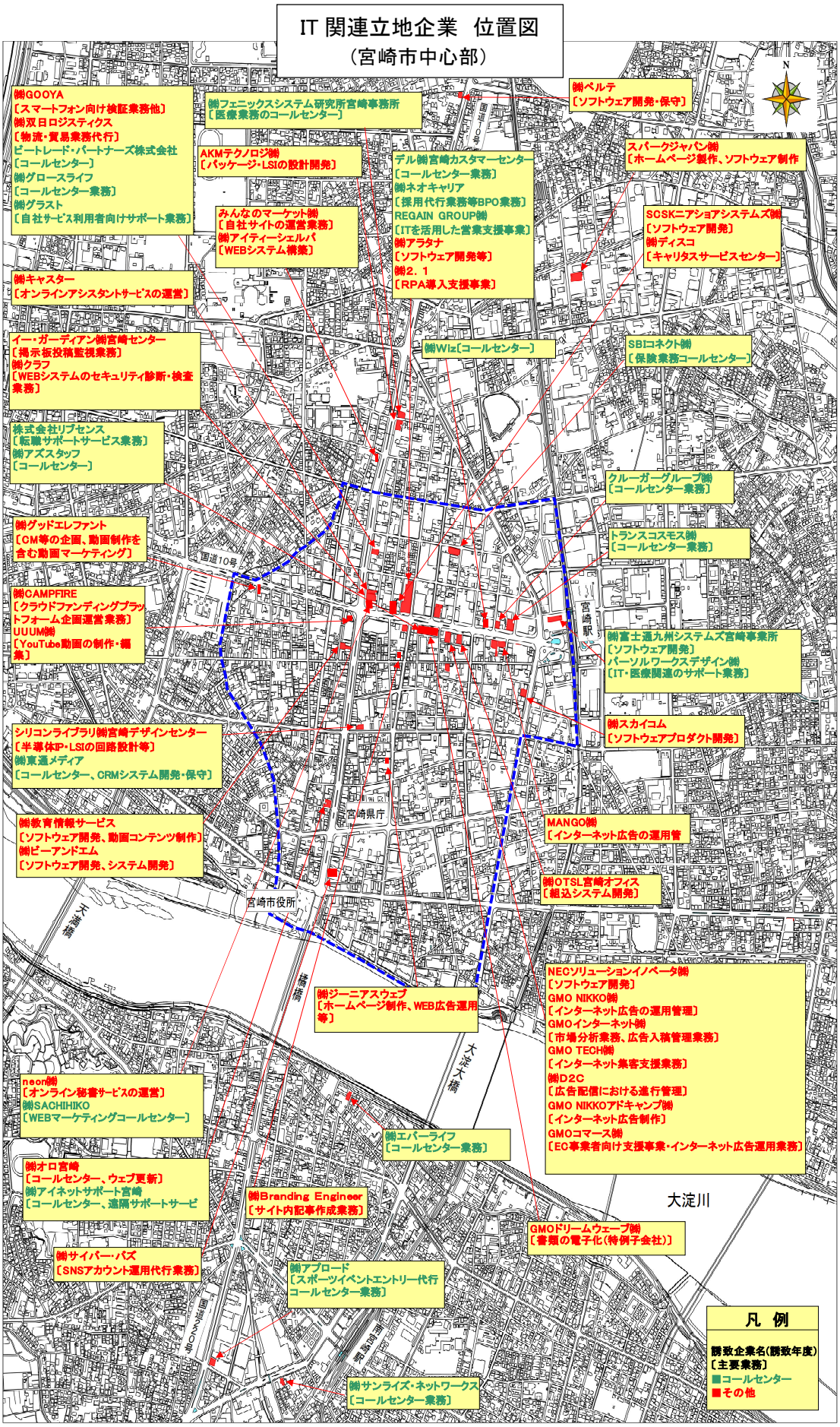
ＩＣＴ関連企業の立地は宮崎市の中心部に集中しており（図表 6-29）、雇用の創出をはじめ、商業の振興に寄与するなど、中心市街地の活性化にもつながるほか、ＩＣＴ関連企業は、システム開発や通信販売、広告などコンテンツが豊富であり、地域密着型ビジネスとしての進展が期待されます。

○（図表 6-28）企業立地件数の推移（宮崎市）



資料）宮崎市

○（図表 6-29）宮崎市中心市街地におけるＩＣＴ関連立地企業位置図



資料）宮崎市（2019 年 3 月現在）

【医療・福祉分野】

圏域における医療・福祉分野の従事者数（図表 6-30）は、2010 年から 2015 年までの 5 年間で 39.6%増加しています。その中で、60 代以上の増加が顕著になっており、高齢者の就業の場としても期待できます。また、今後、高齢化の進展が見込まれるため、さらに雇用ニーズが高まることが予想されます。

圏域における主要診療科目の医師数（図表 6-31）は、2006 年から 2016 年の 10 年間で 17.7%増加しているものの、精神科と整形外科を除いて医師数は減少しています。人口減少・高齢社会への対策を講じる上で不可欠である医師の確保や看護師等の育成を含め、医療体制を確保していくことが重要になります。

○（図表 6-30）圏域における医療・福祉分野の年代・男女別従業者数（居住地ベース）

単位：人、%

	2010年	15年	実績差異	増減率	10年構成比	15年構成比	構成比の差異
男女計	22,752	31,762	9,010	39.6	100.0	100.0	0.0
20代以下	5,500	5,059	▲ 441	▲ 8.0	24.2	15.9	▲ 8.2
30代	6,858	7,706	848	12.4	30.1	24.3	▲ 5.9
40代	6,248	7,548	1,300	20.8	27.5	23.8	▲ 3.7
50代	5,581	6,685	1,104	19.8	24.5	21.0	▲ 3.5
60代	2,597	4,029	1,432	55.1	11.4	12.7	1.3
70代以上	491	735	244	49.7	2.2	2.3	0.2
男	5,345	6,574	1,229	23.0	100.0	101.0	1.0
20代以下	1,202	1,241	39	3.2	22.5	18.9	▲ 3.6
30代	1,662	2,119	457	27.5	31.1	32.2	1.1
40代	1,349	1,754	405	30.0	25.2	26.7	1.4
50代	1,262	1,469	207	16.4	23.6	22.3	▲ 1.3
60代	835	1,202	367	44.0	15.6	18.3	2.7
70代以上	264	316	52	19.7	4.9	4.8	▲ 0.1
女	17,407	23,661	6,254	35.9	100.0	101.0	1.0
20代以下	4,298	3,818	▲ 480	▲ 11.2	24.7	16.1	▲ 8.6
30代	5,196	5,587	391	7.5	29.9	23.6	▲ 6.2
40代	4,899	5,794	895	18.3	28.1	24.5	▲ 3.7
50代	4,319	5,216	897	20.8	24.8	22.0	▲ 2.8
60代	1,762	2,827	1,065	60.4	10.1	11.9	1.8
70代以上	227	419	192	84.6	1.3	1.8	0.5

増減率で10.0%以上上昇、構成比の差異で5.0%以上上昇(計は除く)
増減率で10.0%以上低下、構成比の差異で5.1%以上低下(計は除く)

資料）国勢調査（2015 年）

○（図表 6-31）主要診療科目における医師数

単位：人、%

		医師数	内科	外科	整形外科	小児科	精神科	産婦人科・産科・婦人科
宮崎県	2006年	2,407	983	370	262	219	185	141
	2016年	2,613	861	314	265	180	204	121
宮崎市	2006年	1,208	426	157	120	84	63	74
	2016年	1,420	394	144	132	77	89	73
圏域	2006年	1,231	439	159	124	89	63	74
	2016年	1,449	407	149	136	82	89	73
【差異、増減率】								
宮崎県	2006年・16年差異	206	▲ 122	▲ 56	3	▲ 39	19	▲ 20
宮崎市		212	▲ 32	▲ 13	12	▲ 7	26	▲ 1
圏域		218	▲ 32	▲ 10	12	▲ 7	26	▲ 1
宮崎県	2006年・16年増減率	8.6	▲ 12.4	▲ 15.1	1.1	▲ 17.8	10.3	▲ 14.2
宮崎市		17.5	▲ 7.5	▲ 8.3	10.0	▲ 8.3	41.3	▲ 1.4
圏域		17.7	▲ 7.3	▲ 6.3	9.7	▲ 7.9	41.3	▲ 1.4

増減率で10.0%以上上昇
増減率で10.0%以上低下

資料）厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

７　圏域の将来像

みやざき共創都市圏では、多様な主体が連携し、新たな価値を共に見出す「共創」の考え方を基本に、圏域の活性化を図っていくこととしています。

連携協約

１　圏域全体の経済成長のけん引
（１）経済戦略の策定
（２）産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
（３）地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
（４）戦略的な観光施策
（５）その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

２　高次の都市機能の集積・強化
（１）高度な医療サービスの提供
（２）高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築
（３）高等教育・研究開発の環境整備

３　圏域全体の生活関連機能サービスの向上
（１）生活機能の強化に係る政策分野
・地域医療　・介護及び障がい福祉
・子育て支援　・教育及び伝統文化
・土地利用　・地域振興　・災害対策
・環境　・消防
（２）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
・地域公共交通
・道路及び河川等のインフラ
・農林水産物の地産地消及び地産外商
・地域内外の住民との交流・移住促進
（３）圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野
・人材育成
・職員の交流による連携強化

イメージする圏域の姿

圏域の

まちの姿

- エネルギーの地産地消が進展し、域内の経済循環が高まっている
- 高等教育機関の地元貢献が進んでいる
- 付加価値の高いフードビジネスの進展により、産業の裾野が広がっている
- わが国有数の食料供給基地として確固たる地位を築いている
- ＩＣＴ産業が集積し、雇用の創出と商業の振興につながっている

ひとの姿

- 出産や育児に関する認識が高まり、合計特殊出生率が向上している
- 地元の地域資源や社会資源に関心を持つ児童・生徒が増えている
- 健康寿命が延び、住民がいきいきと健康に暮らしている
- 若い世代の地元産業に対する関心が高まるとともに、地域や企業ニーズに合った人材が育成されている

くらしの姿

- 保育士の定着が図られ、保育サービスが充実している
- 子育てに係る相談等の機能が充実し、利用者数が増加している
- 医療や福祉分野における人材が育成され、サービス提供体制が確保されている
- 地域包括ケアシステムが確立し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けている
- 既存ストックが有効に活用され、良質な住宅が供給されている
- 市民の防災意識が向上し、安全で安心なコミュニティが形成されている

また、圏域の特性や特長をもとに、「まち」「ひと」「くらし」ごとに圏域のあるべき姿を整理し、これらを集約するかたちで、圏域の将来像を「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に築くまち ～「ひと」に優しく、「癒し」のある“豊かな地域社会”の実現を目指して～」としています。

あるべき姿

- 域内の中核企業が成長し、各種産業の生産性が向上している
- 事業所の開業率が上がり、産業の新陳代謝が高まっている
- 国内外に宮崎の文化を発信し、認知度が高まっている
- 訪日外国人旅行者の受入環境が整備され、滞在や周遊できる観光地域づくりが進み、観光入込客や観光消費額が増加している
- 宮崎の食の魅力が認知され、販路や交流人口が拡大している

- 経営者の経営能力が向上し、従業員のスキルアップが図られている
- 若い世代の地元就職率が向上し、正規雇用者が増加することなどで、個人所得が向上している
- ワーク・ライフ・バランスが図られ、ビジネススタイルが多様化し、女性や高齢者の社会進出が進んでいる
- 癒しの場として注目され、市民のホスピタリティに対する意識が向上している

- 地域の多様な主体が連携し、自立性の高いコミュニティが形成されている
- ごみの排出量が減少し、リサイクルが進んでいる
- 山林や河川が保全され、多面的で公益的な機能が維持されている
- 地域連携の取組が推進され、定住や移住につながっている
- 基幹道路等のインフラ、広域公共交通網が構築され、都市機能が有効に活用されている
- コミュニティバスやデマンド交通など、地域の実情に応じた公共交通が構築されている

みやざき共創都市圏の将来像

圏域の将来像

「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に築くまち」

～「ひと」に優しく、「癒し」のある『豊かな地域社会』の実現を目指して～

８　計画の体系

基本目標　　圏域のあるべき姿

良好な生活機能を確保する

・出産や育児に関する認識が高まり、合計特殊出生率が向上している
・保育士の定着が図られ、保育サービスが充実している
・子育てに係る相談等の機能が充実し、利用者数が増加している
・地元の地域資源や社会資源に関心を持つ児童・生徒が増えている

・医療や福祉分野における人材が育成され、サービス提供体制が確保されている
・健康寿命が延び、住民がいきいきと健康に暮らしている
・地域包括ケアシステムが確立し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けている

・既存ストックが有効に活用され、良質な住宅が供給されている
・エネルギーの地産地消が進展し、域内の経済循環が高まっている
・市民の防災意識が向上し、安全で安心なコミュニティが形成されている
・地域の多様な主体が連携し、自立性の高いコミュニティが形成されている
・ごみの排出量が減少し、リサイクルが進んでいる
・山林や河川が保全され、多面的で公益的な機能が維持されている
・地域連携の取組が推進され、定住や移住につながっている

良好な就業環境を確保する

・若い世代の地元産業に対する関心が高まるとともに、地域や企業ニーズに合った人材が育成されている
・経営者の経営能力が向上し、従業員のスキルアップが図られている
・高等教育機関の地元貢献が進んでいる

・若い世代の地元就業率が向上し、正規雇用者が増加することなどで、個人所得が向上している
・付加価値の高いフードビジネスの進展により、産業の裾野が広がっている
・わが国有数の食料供給基地として確固たる地位を築いている
・ＩＣＴ産業が集積し、雇用の創出と商業の振興につながっている
・域内の中核企業が成長し、各種産業の生産性が向上している
・事業所の開業率が上がり、産業の新陳代謝が高まっている
・ワーク・ライフ・バランスが図られ、ビジネススタイルが多様化し、女性や高齢者の社会進出が進んでいる

魅力ある価値を創出する

・国内外に宮崎の文化を発信し、認知度が高まっている
・訪日外国人旅行者の受入環境が整備され、滞在や周遊できる観光地域づくりが進み、観光入込客や観光消費額が増加している
・宮崎の食の魅力が認知され、販路や交流人口が拡大している
・癒しの場として注目され、市民のホスピタリティに対する意識が向上している

地域特性に合った社会基盤を確保する

・基幹道路等のインフラ、広域公共交通網が構築され、都市機能が有効に活用されている
・コミュニティバスやデマンド交通など、地域の実情に応じた公共交通が構築されている

重点項目	主要施策
多様なライフスタイルに対応した １　子育て支援の充実	１－１　結婚サポートや出産ケアの充実 １－２　乳幼児等の健康の保持と増進 １－３　幼児教育・保育サービスの提供 １－４　学校教育・放課後児童対策の充実 １－５　子育て家庭への生活支援と相談機能の充実
２０２５年問題を見据えた ２　医療・福祉の充実	２－１　高次医療サービスの提供 ２－２　地域医療サービスの確保 ２－３　地域包括ケアシステムの構築 ２－４　障がい者の自立と社会参加の促進
生活の質の向上と移住の促進を図る ３　居住環境の充実	３－１　既存ストックの有効活用 ３－２　スマートシティの取組の推進 ３－３　防災対策の推進 ３－４　環境保全の推進 ３－５　地域コミュニティの活性化 ３－６　移住・定住対策の推進
地域や企業ニーズに合った ４　人材の育成	４－１　キャリア教育・学び直しの場の提供 ４－２　地域や企業ニーズに対応した人材の育成等 ４－３　新規就農者・農業法人の育成 ４－４　地元企業への就職を促す仕組みの構築
若い世代の定着や生産性の向上を図る ５　雇用の場の創出	５－１　農林水産業の生産基盤の確立 ５－２　企業立地と設備投資の促進 ５－３　創業や事業承継等の促進 ５－４　新商品・新技術等の開発 ５－５　中心市街地のにぎわいの創出 ５－６　雇用形態の多様化・労働力の確保 ５－７　雇用環境の改善
交流人口や販路の拡大を図る ６　ブランド力の向上	６－１　宮崎らしさを生かした取組の推進 ６－２　スポーツランドみやざきの推進 ６－３　観光客受入環境の充実 ６－４　国内外の市場開拓
７　広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備	７－１　都市機能の集約化 ７－２　広域公共交通網の構築 ７－３　物流体制の整備

９　実施計画

重点項目　１	多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	重点目標	現況値	目標値
		子育て支援の満足度	69.8% （2018）	82.8% （2024）

主要施策１－１	結婚サポートや出産ケアの充実	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		産婦健診受診率	86.9% （2018）	96.5% （2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（3）	イ	（イ）	d	妊婦健康診査事業	妊婦及び胎児の疾病等を早期に発見し、治療につなげるために、妊娠中の健康状態を確認する健康診査を医療機関及び助産所において実施し、費用の一部を助成する。	316,609	304,978	308,889	288,781	265,829
				産婦健康診査事業	産後うつの予防と育児不安の軽減、虐待の早期発見・未然防止のために、産婦に対して、健康診査を実施する。	35,396	35,346	33,941	32,919	32,781

主要施策１－２	乳幼児等の健康の保持と増進	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		母子保健相談延べ支援件数	4,315件 （2018）	4,470件 （2024）	19,980件 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（3）	イ	（ハ）	b	子ども医療費助成事業	子育て世帯の負担軽減と子育て支援の充実を図るため、中学卒業までの子どもの医療費の負担軽減を図る。	1,808,754	1,625,186	1,658,671	1,648,744	1,681,724

主要施策１－３	幼児教育・保育サービスの提供	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		保育所等の待機児童数	43人 （2019）	0人 （2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（3）	イ	（ハ）	a	認可保育所等における広域事業	圏域における広域的な保育ニーズに対応するため、認可保育所等への広域入所に取り組む。	→				
				病後児保育事業	病気回復期の児童を集団保育の困難な期間、専用施設で一時預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	92,549	93,515	88,364	83,981	94,398

（注）予算額は、連携市町の合計額であり、当初予算の金額を示しています。

主要施策１－４	学校教育・放課後児童対策の充実	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		児童クラブの待機児童数	76人 （2019）	0人 （2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（3）	イ	（ニ）	a	いじめ防止対策推進事業	教育委員会や学校がいじめの未然防止、早期対応への体制を整備するため、スクールアシスタントを委嘱し、個別の支援や家庭訪問による相談を行うほか、必要な付属機関を設置し、いじめ防止に取り組む。	1,700	1,686	1,686	12,074	11,315
				不登校児童生徒対策事業	不登校児童生徒の集団生活への適応を図るため、教育支援教室(適応指導教室、サテライト校)を設置し、相談業務や学習指導、体験活動などの適応指導を行い、社会的自立に向けた支援を行う。また、学校の別室に登校できている不登校児童・生徒の支援を行うため、校内教育支援指導員を配置するほか、協議会を設置し、実態の把握や分析を行う。	6,683	6,370	5,460	29,074	37,965
（3）	イ	（ニ）	b	学校教育におけるICT機器の導入・タブレット端末等の導入調査事業	ICT機器の活用状況及びタブレット端末の導入し、教育内容に対応した学校ICT教育環境の整備を図る。	1,936,043	615,371	657,081	649,610	622,885
（3）	イ	（ハ）	c	児童クラブ運営・施設整備事業	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみることができない小学校に就学している児童を対象に、遊びと生活の場を提供するため、小学校の余裕教室等を活用した児童クラブの運営を行う。また、学校の教室等を利用して児童クラブを整備し、定員枠を拡大する。	791,892	797,929	825,590	960,915	1,284,431

主要施策１－５	子育て家庭への生活支援と相談機能の充実	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		子育て支援センターの延べ利用者数	147,207人 （2018）	133,136人 （2024）	767,884人 （2020～2024）
		障がい児相談支援延べ利用者数	2,550人 （2018）	4,410人 （2024）	16,362人 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（3）	イ	（ハ）	d	医療的ケア児等支援事業	人工呼吸器や胃ろう等の医療的ケアが必要な障がい児とその家族に対し、保健、医療、福祉の関連分野の支援が総合的に提供できるよう、国富町及び綾町を含めた関係機関による「協議の場」を開催します。また、各種サービスの提供を行うための医療的ケア児等コーディネーターを配置して、必要な措置を講じる。	9,200	9,200	9,200	20,500	36,012
				地域子育て支援センター運営事業	地域の子育て家庭に対する育児支援を図るため、子育て親子の交流の場の提供、育児不安等への相談・援助、育児に関する情報の把握・提供、親子講座などを行い、地域子育て支援センターを運営する。	61,388	60,528	75,614	74,929	74,530
				ファミリー・サポート・センター運営事業	勤労者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境を推進するため、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人を登録し、組織化した「ファミリー・サポート・センターみやざき」を運営する。	12,831	13,696	14,662	14,662	14,179
				ファミリー・サポート・センター多子・ひとり親世帯等支援事業	ひとり親世帯等の子育てを支援するため、ひとり親世帯等がファミリー・サポート・センターみやざきを利用した場合、援助会員に支払う報酬の一部を助成する。	729	1,947	1,824	4,828	6,480
				ファミリー・サポート・センター利用料補助事業	安心して子育てができる環境整備を促進するため、多子・ひとり親世帯以外のファミリー・サポート・センター依頼会員(利用者)が援助会員に支払う報酬の一部を助成する。	0	0	11,056	8,996	6,866
（3）	イ	（ロ）	d	宮崎市総合発達支援センター運営事業	障がい児者とその家族が安心して生活することができるように、診療、相談、通所体制を整備し、障がいの早期発見・早期療育及び障がいの重度・重複化に対応する専門スタッフを配置した総合的な療育施設を運営する。	434,874	459,426	464,909	505,847	517,914

（注）予算額は、連携市町の合計額であり、当初予算の金額を示しています。

重点項目　2	2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」	重点目標	現況値	目標値
		全地域への生活支援コーディネーターの配置数（地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の一環）	18人 （2018）	20人 （2024）

主要施策2－1	高次医療サービスの提供	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		宮崎市郡医師会病院の移転支援の実施	実施（敷地造成） （2018）	実施（移転完了） （2020）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円） 2020	2021	2022	2023	2024
（2）	イ	（イ）		防災支援拠点医療施設等整備支援事業	宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点に建設される医療施設や関連施設の円滑な施設整備が図られるよう、医療機器の整備等に対し支援を行う。	218,178	0	0	0	0
（2）	イ	（ロ）		宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業	宮崎市郡医師会病院等の医療施設や関連施設が、大規模災害の発生時においても医療機能を十分に発揮できるよう、宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点への移転を支援する。	3,620,000	→	→	→	→

主要施策2－2	地域医療サービスの確保	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		特定健診受診率	26.0% （2017）	34% （2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円） 2020	2021	2022	2023	2024
（3）	イ	（イ）	a	共同利用型病院運営事業	共同利用型病院（宮崎市郡医師会病院）の運営費補助を行い、2次救急医療体制の充実を図る。	31,856	31,847	31,837	31,978	31,829
（3）	イ	（イ）	b	夜間急病センター事業	宮崎市郡医師会と連携し、毎日午後7時から翌日午前7時までの夜間における初期救急医療体制を確保する。	472,871	443,902	444,661	430,361	436,952
（3）	イ	（イ）	b	宮崎大学医学部小児科寄附講座運営支援事業	宮崎大学医学部の「宮崎小児地域医療学・次世代育成支援講座」の運営を支援し、小児医療に関心を持つ学生の教育や次世代を担う若い小児科医の人材育成を進め、夜間急病センター小児科をはじめとする県央地域における小児医療体制の充実を図る。	28,098	32,092	28,120	28,073	28,245
（3）	イ	（イ）	c	在宅当番医制運営事業	日曜日・祝休日・年末年始の医療機関を確保するため、在宅当番医制により、初期救急医療の充実を図る。	22,130	22,118	22,102	22,117	22,112
（3）	イ	（イ）	d	がん検診推進事業	大腸がん、子宮がん、乳がん等に関するリーフレットと無料クーポンを発行し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見、早期治療、健康に関する啓発を行う。	103,989	100,184	95,401	111,320	125,848

（注）予算額は、連携市町の合計額であり、当初予算の金額を示しています。

主要施策2－3	地域包括ケアシステムの構築	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		自立支援型地域ケア会議に諮るケアプラン件数	163件 （2018）	258件 （2024）	1,590件 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（3）	イ	（ロ）	a	介護認定審査会共同運営事業	宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の平準化、認定の公平・公正性を確保するとともに、運営の効率化を図る。	91,281	89,615	84,885	89,205	92,495
（3）	イ	（ロ）	b	生活支援体制整備等事業	多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるように、生活支援コーディネーターを配置するほか、多様な関係団体（NPO、ボランティア等）の情報共有及び連携・協働による取組を推進する協議体を設置する。	26,926	22,740	22,905	25,560	22,394
				在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生活を継続していくために、在宅医療と介護を一体的に提供していくことを目指して、圏域の医療や介護に携わる関係者への支援や研修会、地域住民への啓発等を行う。	16,442	19,467	24,744	24,512	24,303

主要施策2－4	障がい者の自立と社会参加の促進	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		障がい者相談支援延べ利用者数	9,860人 （2018）	17,352人 （2024）	62,880人 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（3）	イ	（ロ）	c	宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業	障がい児者とその家族の安定的かつ快適な地域生活を支援するとともに、各種福祉サービスの相談・利用支援や生活基盤の確立及び虐待防止を行うため、「宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター」を設置し、必要な援助を行う。	127,259	128,126	126,607	134,369	153,780
（3）	イ	（ロ）	e	障がい者総合支援福祉サービス事務事業	障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営するとともに、制度の周知をはじめ、職員、認定調査員及び審査会委員の資質向上のための研修を行い、適正な区分判定と支給決定事務を行う。	15,536	18,883	18,579	18,660	19,795
（3）	イ	（ロ）	f	地域活動支援センターⅢ型事業	障がい者が、地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、創作的活動や生産活動の機会の提供等を行う地域活動支援センターⅢ型事業所に対して、運営費を助成する。	16,968	16,692	16,692	16,692	16,308

（注）予算額は、連携市町の合計額であり、当初予算の金額を示しています。

重点項目 3	生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」	重点目標	現況値	目標値	目標値
		協働で行われている事業の数	490事業 （2018）	545事業 （2024）	2,619事業 （2020～2024）
		移住世帯の3年後の定着率	50.0% （2018）	83.0% （2024）	

主要施策3－1	既存ストックの有効活用	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		空き家バンクの登録件数（累計）	99件 （2015～2018）	376件 （2015～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円） 2020	2021	2022	2023	2024
（3）	ロ	（ニ）	a	空き家等対策推進事業	民間の中古住宅の有効活用と流通促進を図るため、空き家バンクを設置し、空き家物件の情報収集と提供を行うとともに、モデル地区や一定の地域において、空き家改修費や家賃等の助成を行う。	32,190	26,517	25,287	22,063	15,114

主要施策3－2	スマートシティの取組の推進	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	目標値
		太陽光発電設備導入容量（10kW未満）	70,834kW （2018）	96,125kW （2024）	431,674kW （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円） 2020	2021	2022	2023	2024
（3）	イ	（チ）	a	みやざきエコアクション認証制度事業	独自の環境マネジメント規格に基づいて、自主的な環境保全活動を推進し、中小事業所の地球温暖化防止の取り組みを拡大する。	2,000	1,860	2,360	2,160	1,406
				太陽エネルギー利用機器導入促進事業	地球温暖化防止対策として、太陽エネルギーの有効活用を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する住民を対象に、その設置に要した費用の一部を助成する。	50,700	48,300	53,500	0	0

主要施策3－3	防災対策の推進	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		自主防災組織の結成率	88.3% （2018）	89.7% （2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円） 2020	2021	2022	2023	2024
（3）	イ	（ト）	a	災害時備蓄品整備事業	非常食、飲料水、災害時医薬品等の消耗品を常備し、災害時避難者対応の充実を図る。	9,200	10,200	10,200	10,200	15,000
（3）	イ	（リ）	a	広域消防運営事業	警防、予防、救急、救助等の各分野の充実強化を図り、効率的かつ効果的に広域消防を運営する。また、西部出張所の施設及び常備消防支援用資機材の整備を行うことにより、広域消防体制の充実を図る。	832,135	771,557	946,475	1,219,836	1,067,877

（注）予算額は、連携市町の合計額であり、当初予算の金額を示しています。

主要施策３－４	環境保全の推進	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		1人1日あたりのごみ排出量	995g （2018）	948g （2024）
		公共用水域環境基準（BOD）達成率	100% （2018）	100% （2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（3）	イ	（チ）	b	河川浄化対策事業	関係機関と連携して、大淀川サミットなどの各種協議会を運営するとともに、河川愛護と河川浄化対策を推進する。	5,543	5,396	5,527	5,220	3,688
				ごみ減量啓発推進事業	ごみ減量及びリサイクルを推進するため、環境教育の推進をはじめ、子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象とした様々な啓発活動等を行い、家庭及び地域で意識の向上を図る。	6,094	5,305	6,626	9,143	10,325
				間伐・植林促進強化対策事業	良質材の生産及び森林の有する公益的機能を発揮させるため、間伐や植林の森林整備事業を行う森林所有者に対して、経費の一部を補助する。	10,000	9,400	3,500	1,000	3,677
（3）	イ	（チ）	c	エコクリーンプラザみやざき運営事業	一般廃棄物を受け入れ、適正に処理を行うとともに、廃棄物処理施設や環境学習施設等の維持管理を行う。	2,900,577	3,574,653	4,460,780	6,818,951	5,729,239

主要施策３－５	地域コミュニティの活性化	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		自治会加入率	56.6% （2018）	60.0% （2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（3）	イ	（ニ）	c	史跡・埋蔵文化財公開活用事業	史跡及び埋蔵文化財等を住民が広く活用するため、遺跡見学会や講座、展示等の普及啓発事業を実施する。	10,115	4,161	4,929	4,050	5,783
				民俗芸能伝承事業	保存団体の伝承活動に要する経費の一部助成を行うとともに、「民俗芸能まつり」を開催し、住民への民俗芸能の理解と認識を高め、民俗芸能の保存・伝承、後継者の育成を図る。	7,069	5,817	5,997	5,081	5,950
（3）	イ	（ヘ）	e	市民活動推進事業	ボランティア活動等の市民活動に対して、補助等の支援を行う。また、市民活動を総合的に支援するため、市民活動センターを拠点に情報提供や相談の受付、ボランティアコーディネート、学習、研修、会議室、機材の貸し出し等を行う。	28,519	27,591	32,591	33,119	29,630
（3）	イ	（ヘ）	f	消費者行政推進事業	消費生活にかかる相談・苦情への対応・情報収集を行うほか、消費者に対して出前講座などの啓発事業を行う。	4,487	4,666	4,749	5,043	5,404

主要施策３－６	移住・定住対策の推進	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		移住世帯数（累計）	173世帯 （2015～2018）	1,500世帯 （2015～2024）	
		移住希望者の相談件数	918件 （2018）	1,758件 （2024）	5,625件 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（3）	ロ	（ニ）	a	移住・定住促進事業	宮崎市移住センターを拠点に「移住相談会」に参画するとともに、移住コンシェルジュによる相談のほか、ホームページを活用した圏域の魅力を積極的に発信する。	28,419	48,564	60,478	143,434	112,300

（注）予算額は、連携市町の合計額であり、当初予算の金額を示しています。

重点項目　4	地域や企業ニーズに合った「人材の育成」	重点目標	現況値	目標値
		県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率（高校）	59.1％ （2018）	65.0％ （2024）
		県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率（大学等）	45.0％ （2018）	53.3％ （2024）

主要施策4－1	キャリア教育・学び直しの場の提供	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		県内高校生の県内大学・短大への進学率	29.9％ （2018）	32.9％ （2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（2）	ハ	（イ）		本庄高校の魅力化推進	宮崎市、国富町、綾町や本庄高校で構成する本庄高校魅力化推進協議会において、地元中学校と本庄高校との連携事業を行い、中学生の地元進学や地元定着への意識を高めるほか、本庄高校の生徒に対し県内企業と連携した就職指導を行う。	48	97	97	97	97
（2）	ハ	（イ）		地元企業による未来の宮崎IT人材教育活動支援モデル事業	未来のIT人材の育成を図るため、小中学校のモデル校におけるクラブ活動や部活動でのプログラミング教室のほか、小中学生やその保護者、学校関係者等を対象としたプログラミングに関連するイベント等、IT教育の取組等に対して、費用の一部を助成する。				500	500

主要施策4－2	地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		高度ICT技術者新規雇用者数	15人 （2018）	17人 （2024）	85人 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（2）	ハ	（ロ）		地域貢献学術研究助成事業	大学等の高等教育機関が行う地域や行政課題の解決に向けた自主的な研究を支援する。	13,320	14,420	12,920	12,920	12,920
（2）	ハ	（イ）		ICT産業活性化事業	ICT関連産業への雇用の増大及び人材の定着に繋げるため、企業間が連携して取り組む人材確保や人材育成活動を支援する。 また、市内企業の事業拡大や新たな企業の立地を促進し、良質な雇用の場を創出するため、企業に対して、エンジニアやプログラマー等のIT技術者(宮崎-バングラデシュモデルにおけるバングラデシュIT技術者)の雇用促進を行うとともに定着支援を行う。	8,200	13,900	3,000	10,050	9,350
（2）	ハ	（イ）		若者ステップアップ・定着支援事業	若者の早期離職率が高い状況を解消するため、合同研修や交流を通して、市内企業に勤める新人社員が前向きに働くことができるためのスキル向上や社外でのネットワークづくりを図る。	3,900	3,300	3,200	3,200	2,500
（2）	ハ	（イ）		地域企業成長応援事業	事業主又はその従業員に中小企業大学校の研修を受講させる中小企業に対し、受講料の一部を補助し、企業の人材育成を推進するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が行う専門家派遣を受ける企業に対して、派遣に要する費用の一部を補助し、企業の成長を促す。また、副業人材の活用に至った市内の中小企業に対し、人材紹介に要した費用の一部を補助し、企業の成長を促すとともに、副業人材の活用に関するセミナー等を実施する企業団体等を支援する。				4,250	1,500

（注）予算額は、連携市町の合計額であり、当初予算の金額を示しています。

主要施策4－3	新規就農者・農業法人の育成	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		新規就農者数	116人 （2018）	210人 （2024）	830人 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（3）	イ	（へ）	b	新規就農者支援事業	・新規就農者の初期費用を軽減するため、入植団地で永続的に営農できる環境を整備する。 ・就農時の農地の確保や施設・機械の整備等に要する経費の一部を助成し、農政アドバイザーによる研修会や営農指導を行う。 ・農業生産法人が行う各種農業研修事業に対して支援する。 ・初期投資の軽減を図るため、ハウスの導入に要する経費の一部を助成する。	87,377	82,905	88,225	88,254	76,290
（3）	イ	（へ）	c	農業法人育成支援事業	農業法人や新たに認定農業者が設立した法人、他産業から参入した法人の経営の安定化を図るため、制度資金の借入れに要する経費の一部を助成する。	700	480	419	340	340

主要施策4－4	地元企業への就職を促す仕組みの構築	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		雇用・人材アプリインストール数（累計）	11,246件 （2015～2018）	21,000件 （2015～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（1）	ホ	（ハ）		就職マッチング推進事業	若者の地元定着や移住を動機付けるため、スマートフォンアプリを活用し、宮崎の魅力あるワーク・ライフや企業の魅力等の発信を行うとともに、講座や地元企業への就職を促進する就職説明会などを開催することで、地域産業を支える人材を育成し、若者や求職者の地元定着を図る。	22,150	19,000	24,445	6,435	4,900

（注）予算額は、連携市町の合計額であり、当初予算の金額を示しています。

重点項目 5	若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	重点目標	現況値	目標値
		正規雇用者数	100,600人 （2017）	98,500人 （2024）

主要施策5－1	農林水産業の生産基盤の確立	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		農業産出額	523.5億円 （2017）	474億円 （2024）	2,500億円 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円） 2020	2021	2022	2023	2024
（1）	ロ	（イ）		ICT活用型農業推進事業	複合環境制御システムの導入効果の検証や、技術確立に向けた取組を行う農業者の組織する団体を支援するため、その費用の一部を助成する。	1,000	1,000	0	500	0
				宮崎牛産地力向上事業	宮崎市、国富町、綾町及びJAによる協議会を組織し、圏域内の宮崎牛の生産者の研修等に要する費用の一部を助成するとともに、圏域内における優秀な種雄牛の育成に向けた取組を支援する。	6,937	7,822	2,134	11,831	7,434
（3）	イ	（ホ）	a	耕作放棄地解消・農地中間管理事業	耕作放棄地解消に向けて必要な調査・調整を行うとともに、農地中間管理機構と連携して、担い手への農地集積・集約化を促進する。	18,389	4,882	6,562	7,108	8,334

主要施策5－2	企業立地と設備投資の促進	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		製造品出荷額	3,418億円 （2017）	3,492億円 （2024）	17,328億円 （2020～2024）
		立地企業数	14件 （2018）	15件 （2024）	55件 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円） 2020	2021	2022	2023	2024
（3）	イ	（ヘ）	a	県央地区企業立地促進事業	関係機関や関係団体で構成する「宮崎県央地区企業立地促進協議会」に参画し、企業誘致戦略の構築やPR活動等必要な事業を展開する。	2,496	2,448	2,448	2,448	2,448

主要施策5－3	創業や事業承継等の促進	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		創業支援計画に基づく創業者数（累計）	577人 （2015～2018）	1,620人 （2015～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円） 2020	2021	2022	2023	2024
（1）	ロ	（イ）		事業承継支援事業	地域経済の活性化と雇用の場の確保を図るため、事業承継・M＆Aを実施しようとするもの(譲渡側)に対し、引継ぎ準備に係る費用の一部を、また譲り受ける側に対し、引継ぎ後の事業展開を促進するための費用の一部を助成し、円滑な事業引き継ぎを支援する。	6,500	5,600	6,700	10,000	8,200
（1）	ロ	（ロ）		創業支援推進事業	産業競争力強化法に基づく、創業支援事業計画について、圏域の関係機関や関係団体と連携し、創業支援を推進する。	→	→	→	→	→
				創業サポート事業	インキュベーションルームを運営し、インキュベーションマネージャーによる創業や経営に関する総合的な支援を行うとともに、創業予定者に対し、創業費用の一部を助成することで、創業の増加や雇用の拡大を図る。	21,600	17,976	18,796	23,186	24,606

（注）予算額は、連携市町の合計額であり、当初予算の金額を示しています。

主要施策５－４	新商品・新技術等の開発	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		6次産業化への取組件数	9件 （2018）	7件 （2024）	27件 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円） 2020	2021	2022	2023	2024
（1）	ロ	（イ）		みやPEC推進機構運営事業	農林水産物をはじめとする豊かな地域資源を有効に活用し、官民一体となった農商工連携や6次産業化の取組により、地域経済の活性化、産業振興に寄与するみやPEC推進機構の運営を支援する。	25,700	30,389	27,406	25,605	0

主要施策５－５	中心市街地のにぎわいの創出	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		中心市街地におけるクリエイティブ産業従業者の増加数（累計）	1,875人 （2015～2018）	3,085人 （2015～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円） 2020	2021	2022	2023	2024
（1）	ハ	（ロ）		まちなか商業業務集積推進事業	中心市街地に雇用・就業機能、商業・飲食機能を集積するため、施設整備や新規入居者の支援を行い、中心市街地の機能充実を図る。	7,000	5,850	5,425	4,906	1,500

主要施策５－６	雇用形態の多様化・労働力の確保	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		女性の就労支援事業を活用した就職者数（累計）	82人 （2015～2018）	230人 （2015～2024）	
		シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数	145件 （2018）	230件 （2024）	884件 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円） 2020	2021	2022	2023	2024
（1）	ホ	（ハ）		女性の活躍推進事業	女性が働きやすい就労環境の整備を推進するため、市内企業に人事コンサルタント等を派遣して、企業内セミナーの実施や、女性の活躍やワークライフバランス等に配慮した取組の導入促進を図る。また、女性リーダー人材の育成及びネットワークの構築のため、女性リーダー研修を実施する。	2,500	3,000	3,000	4,000	4,000

主要施策５－７	雇用環境の改善	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		くるみん認定企業数	18社 （2018）	29社 （2024）
		「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数	405件 （2018）	621件 （2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円） 2020	2021	2022	2023	2024
（1）	ホ	（ニ）		労働環境改善の啓発	民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行う。	→	→	→	→	→
（3）	イ	（へ）	d	男女共同参画社会づくり推進事業	学校、家庭、職場や地域等における男女共同参画の意識の啓発や人材の育成を図るとともに、住民や市民団体等の交流促進、誰もが安心して相談できる機能を備えた男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画社会づくりを推進する。	28,820	28,885	28,151	29,351	28,029

（注）予算額は、連携市町の合計額であり、当初予算の金額を示しています。

重点項目　6	交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	重点目標	現況値	目標値	
		宿泊者数	2,615千人 （2018）	1,718千人 （2024）	11,947千人 （2020～2024）

主要施策6－1	宮崎らしさを生かした取組の推進	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		観光入込客数	7,193千人 （2018）	5,140千人 （2024）	33,350千人 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（3）	ロ	（ニ）	b	農山漁村交流地域活性化事業	農林業体験や宿泊体験を通して、都市部に住む子どもたちと地域の住民がふれあう機会を創出する。また、農村集落における景観保全や環境整備の取組、イベントの開催経費について支援する。	200	200	200	200	200
				ガーデンツーリズム促進事業	公民連携による持続可能な花と緑のまちづくりを推進するため、ガーデンツーリズム登録計画「宮崎花旅365」の県内外へ向けたPRを行うとともに、登録申請者「花ボラネットみやざき協議会」の活動を支援する。	8,800	5,400	1,900	1,200	600
				フローランテ宮崎運営事業	花のまちづくりの拠点施設であるフローランテ宮崎を訪れる人々が一年中花を楽しめるよう、適切な運営を行うとともに、建物の老朽化を防ぎ、施設の魅力を維持するための改修工事を行う。	210,890	215,390	0	0	0
				フェニックス自然動物園等指定管理料	県内唯一の動物園「宮崎市フェニックス自然動物園」と花のまちづくり推進拠点である「フローランテ宮崎」を、市民の憩い、学習、レクリエーションの場として提供するため、指定管理者制度を活用し、効率的な管理運営を行う。	0	0	259,013	262,513	287,484
				フェニックス自然動物園運営事業	県内唯一の動物園「宮崎市フェニックス自然動物園」を市民の憩い、学習、レクリエーションの場として提供するため、動物園の運営に必要な事業を行うとともに、動物園全体の魅力の再生を図るため、既存施設を有効活用して、動物の繁殖や飼育、遊戯施設の改修等を行う。 また、フェニックス自然動物園がこれからも安全安心で魅力的なサービスを市民に提供し続けられる施設とするため、老朽化した施設を計画的にリニューアルし、利用者の安全確保及び指定管理者の職場環境改善を行う。	110,368	103,927	6,932	118,416	137,432
				観光地誘客促進事業	エージェント等とのタイアップによる旅行商品造成や、周遊や滞在を促進するためのプログラム等の開発を行うなど、広域的な観光地域づくりを推進する。	38,220	34,300	19,700	18,550	71,500
				観光プロモーション推進事業	マスメディアなどに対し、観光プロモーション活動を行い、イメージの定着化と観光誘客を図る。また、観光体験メニュー充実や注目度の高いイベントとの連携など、強みを生かしたプロモーションを展開する。	72,850	72,740	52,350	33,887	31,536
				教育旅行推進事業	教育旅行の誘致拡大を図るため、市内のホテル・旅館に宿泊する場合の宿泊費及び「みやざき元気体験プログラム」の利用に係る経費等を支援する。	10,000	10,000	10,000	18,000	10,000

（注）予算額は、連携市町の合計額であり、当初予算の金額を示しています。

主要施策６－２	スポーツランドみやざきの推進	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		プロ野球キャンプ来場者数	609,100人 （2018）	660,000人 （2024）	3,410,000人 （2020～2024）
		プロゴルフトーナメント来場者数	50,160人 （2018）	55,000人 （2024）	247,500人 （2020～2024）
		スポーツ合宿宿泊者数	135,273人 （2018）	126,200人 （2024）	777,000人 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（1）	ニ	（ロ）		みやざきゴルフパラダイス事業	宮崎市で開催される3つのゴルフトーナメントの開催支援を行うとともに、ゴルフトーナメントや各ゴルフ場のPR、イベントの開催、旅行商品の造成等を行う。	20,000	20,000	20,000	19,000	19,000
				スポーツ等合宿受入事業	・スポーツ等様々な合宿を行う団体に対して、宮崎県の特産品贈呈等を行う。 ・プロスポーツキャンプ等を受け入れる団体に対して補助を行い、受入体制の充実強化を図る。 ・スポーツ関連団体等のキーマン招聘や合宿団体の誘致を行う。	43,577	12,552	10,552	10,609	10,576
				プロ野球キャンプ環境整備事業	プロ野球のキャンプ受入充実のため、球場周辺の環境整備を行うとともに、各キャンプ地の回遊性を高める取組を推進する。	153,700	155,700	156,300	161,950	167,600

主要施策６－３	観光客受入環境の充実	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
		宮崎市観光協会ホームページアクセス数	196.5万回 （2018）	310万回 （2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（1）	ニ	（ハ）		観光客受入体制整備事業	・観光客等の回遊性を高めるため、必要な情報を的確に得られる看板等サインの整備を行う。 ・滞在型観光の推進を図るため、教育旅行やスポーツ合宿等の受入体制を充実させるとともに、ホテル・旅館等における設備投資や空港等の交通拠点における観光客の滞在性を確保する取組を支援する。 ・外国人観光客の誘客を図るため、観光情報などを多言語で発信し、情報の入手や発信を容易とするフリーWi-Fi環境を整備・運用する。	15,143	29,643	16,323	6,843	6,293

主要施策６－４	国内外の市場開拓	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		農畜産物のブランド認証品の売上額	99.8億円 （2018）	113億円 （2024）	542億円 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（1）	ホ	（ロ）		特産品販路拡大支援事業	地場産品の需要拡大による事業者等の意識と収益向上を図るとともに、農林水産物や6次産業化商品の海外輸出を推進するため、販路開拓や販路拡大に資する各種取組を支援や輸出に取り組む関連団体等に対し、輸出準備や輸出に要する経費の一部を助成する。	4,731	7,853	5,718	8,803	6,629
（3）	ロ	（ハ）	a	地域特産農産物ブランディング事業	農林水産物の地産地消による食育活動を支援するとともに、みやざきの野菜を中心とした地域農産物のブランド化を推進し、生産拡大を図る。	15,519	16,229	11,618	10,775	11,317
				地産地消及び地産外商推進事業	国内で地元食材を活用した効果的なPR活動を展開し、持続可能な宮崎ブランドの確立を図るため、関係機関と連携を図りながら、地産地消及び地産外商を推進する取組を支援する。	20,625	19,831	10,566	14,470	14,926

（注）予算額は、連携市町の合計額であり、当初予算の金額を示しています。

重点項目 7	「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」

重点目標	現況値	目標値	
主要バスターミナルにおける路線バス乗降客数	1,552千人 （2018）	1,308千人 （2024）	7,018千人 （2020～2024）

主要施策7－1	都市機能の集約化

重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値
「良好な市街地が整備され、都市機能がコンパクトにまとまっている」と思う人の割合	40.7% （2018）	46.0% （2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円） 2020	2021	2022	2023	2024
（2）	ロ	（イ）		公共施設経営・管理事業	公共施設経営システムを適切に運用する。また、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の耐震化・長寿命化を図るとともに、民間との連携等を推進し、効率的な公共施設の整備や維持管理を行う。	2,840	821	821	799	799
				立地適正化計画関係事業	人口減少・少子超高齢社会においても持続可能なまちづくりを進めるため、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の進行管理又は策定及び検討を行い、コンパクト化とネットワークの形成による都市機能の充実を図る。	6,000	→	→	→	→
（3）	ロ	（ロ）	a	効率的かつ効果的なインフラ整備	圏域の利便性向上を図るため、道路及び河川等について、効率的かつ効果的な整備・維持管理を行う。	→	→	→	→	→

主要施策7－2	広域公共交通網の構築

重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
宮崎空港路線利用者数	3,332千人 （2018）	3,180千人 （2024）	15,360千人 （2020～2024）
フェリー旅客数	179,375人 （2018）	160,000人 （2024）	905,000人 （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円） 2020	2021	2022	2023	2024
（3）	ロ	（イ）	a	コミュニティ交通運行・支援事業	路線バスが運行していない地域住民の移動手段を確保するために、コミュニティ交通の運行又は運行支援を行う。	19,888	23,867	20,000	14,960	18,000
				地方バス路線存続支援事業	地元住民の日常生活に支障をきたす恐れのある路線バスの運行を確保するため、交通事業者を支援する。	44,115	35,247	53,754	70,689	86,727
（2）	ロ	（ロ）	a	宮崎ブーゲンビリア空港路線回復事業	航空需要及び空港路線の回復を図るため、国際線のPRや要望活動、国際線チャーター等の就航支援を行い、宮崎空港の利用者の回復と、路線の維持・充実を図る。	0	0	0	7,100	7,100
（2）	ロ	（ロ）	a	長距離フェリー輸送力拡大支援事業（旅客分・新船広報分）	本県唯一の長距離フェリー航路の維持・充実を図るため、旅客対策や新船の広報支援を実施する。	0	0	6,000	5,000	3,000

（注）予算額は、連携市町の合計額であり、当初予算の金額を示しています。

主要施策7－3	物流体制の整備	重要業績評価指標（KPI）	現況値	目標値	
		宮崎港の取扱貨物量	7,620千t （2018）	7,195千t （2024）	37,897千t （2020～2024）

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（1）	ホ	（イ）		交通・物流戦略事業	国外からの貨物の取扱量の増加を図るため、国際便の利用促進を図る。また、港の利用促進と物流の効率化を図るため、宮崎港の定期航路を利用する輸送業者に対して、一ツ葉有料道路の通行料金の補助を行うとともに、フェリーの新たな旅客や貨物需要の獲得を図る取組に対して支援する。	19,300	15,600	15,000	21,600	20,600

その他

連携協約				事業名	事業概要	予算額（千円）				
						2020	2021	2022	2023	2024
（1）	イ	（イ）		都市圏ビジョン策定・フォローアップ等事業	地方版総合戦略と都市圏ビジョンの整合を図るとともに、各種施策等のフォローアップを行うなど、両計画を適切に管理する。	→	→	→	→	→
（3）	ハ	（イ）	a	行政職員及び教職員の研修の開催	様々な分野において、幅広い視野及び圏域をマネジメントできる能力をもった行政職員及び教職員を育成するための研修を行う。	21,880	20,300	22,300	26,000	30,000
（3）	ハ	（ロ）	a	宮崎広域連携担当者会議運営事業	地域経済の活性化及び公共サービスの確保をはじめとする行政課題に適切に対応するため、「宮崎広域連携担当者会議」を設置し、多様な分野における連携のあり方等を検討する。	→	→	→	→	→

（注）予算額は、連携市町の合計額であり、当初予算の金額を示しています。

１０　資料

（１）重点項目とSDGs（持続可能な開発目標）の関連付け

重点項目		ＳＤＧｓの17の						
		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
1	「子育て支援の充実」	○		○	○			
2	「医療・福祉の充実」			○				
3	「居住環境の充実」				○		○	○
4	「人材の育成」				○			
5	「雇用の場の創出」		○			○		
6	「ブランド力の向上」		○		○			
7	「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」			○				○
1～7		○	○	○	○	○	○	○

目標との関連付け

8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基礎をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
○		○	○					○	○
○		○	○						
			○	○	○	○	○	○	○
○			○						○
○	○	○	○						
○	○		○				○		
○	○		○	○		○			○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○